

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第135期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 堀 内 真 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 堀 内 真 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	1,947,884	1,952,492	2,243,794	2,376,697	2,101,764
経常利益 (百万円)	50,714	50,252	111,109	157,414	171,217
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	5,587	51,076	36,977	52,192	81,451
包括利益 (百万円)	10,476	49,739	155,580	214,459	10,915
純資産額 (百万円)	720,901	747,482	934,506	1,118,216	1,090,776
総資産額 (百万円)	2,336,953	2,472,091	2,788,507	2,880,396	2,662,150
1株当たり純資産額 (円)	297.45	303.74	393.58	484.17	469.25
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.42	31.25	22.62	31.93	49.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	22.56	31.84	49.78
自己資本比率 (%)	20.8	20.1	23.1	27.5	28.8
自己資本利益率 (%)	1.1	10.4	6.5	7.3	10.5
株価収益率 (倍)	102.92	-	16.84	19.35	10.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,491	171,595	194,362	260,854	261,172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123,975	165,772	135,177	56,628	53,678
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,054	36,009	59,084	151,465	177,956
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	147,051	126,949	132,321	201,997	215,592
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	29,839 〔3,255〕	30,396 〔3,129〕	30,745 〔3,202〕	31,039 〔3,022〕	31,094 〔3,045〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
3 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。
4 第132期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	776,144	738,271	849,305	900,723	735,261
経常利益 (百万円)	20,387	8,628	31,401	96,762	88,524
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	10,255	81,355	17,939	36,444	37,479
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	317,011	227,303	249,118	287,876	287,558
総資産額 (百万円)	1,422,346	1,422,557	1,517,741	1,474,245	1,357,400
1株当たり純資産額 (円)	193.82	138.97	152.32	176.03	175.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	9 (6)	6 (6)	9 (6)	9 (6)	14 (8)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	6.27	49.74	10.97	22.28	22.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	16.0	16.4	19.5	21.2
自己資本利益率 (%)	3.1	29.9	7.5	13.6	13.0
株価収益率 (倍)	-	-	34.73	27.74	22.21
配当性向 (%)	-	-	82.0	40.4	61.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	6,189	6,265	6,181 〔638〕	6,129 〔647〕	5,895 〔600〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第135期の1株当たり中間配当額8円には、開業100周年記念配当2円が含まれている。
3 第131期および第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
4 第133期、第134期および第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
5 第131期および第132期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。
6 臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の総数が従業員の100分の10以上となったため、第133期から臨時従業員数についても〔〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(高槻)を設置(平成15年3月閉鎖)
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始(平成25年12月、インドネシア政府に株式譲渡)
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
59年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所(現在の先端材料開発研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲り受け、営業を開始
15年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現在の東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
19年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
21年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
21年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セラコール インコーポレーテッド(現在のサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)を買収
23年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称
27年4月	基礎化学部門、石油化学部門を再編、石油化学部門とエネルギー・機能材料部門へ改組

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社259社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

- (1) 石油化学 当部門においては、石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、住化中東(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー、スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド、珠海住化複合塑料有限公司

- (2) エネルギー・機能材料 当部門においては、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料、合成ゴム等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、エンジニアリングプラスチック、化合物半導体材料、電池部材、タッチセンサーパネル等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(重慶)有限公司、S S L M(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、住化華北電子材料科技(北京)有限公司、住化電子材料科技(西安)有限公司、スミカエレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド、住化電子材料科技(合肥)有限公司

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

ニューファーム リミテッド、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、ペース インターナショナル LLC、マクローリン ゴームレイ キング カンパニー、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル(U.K.) plc、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

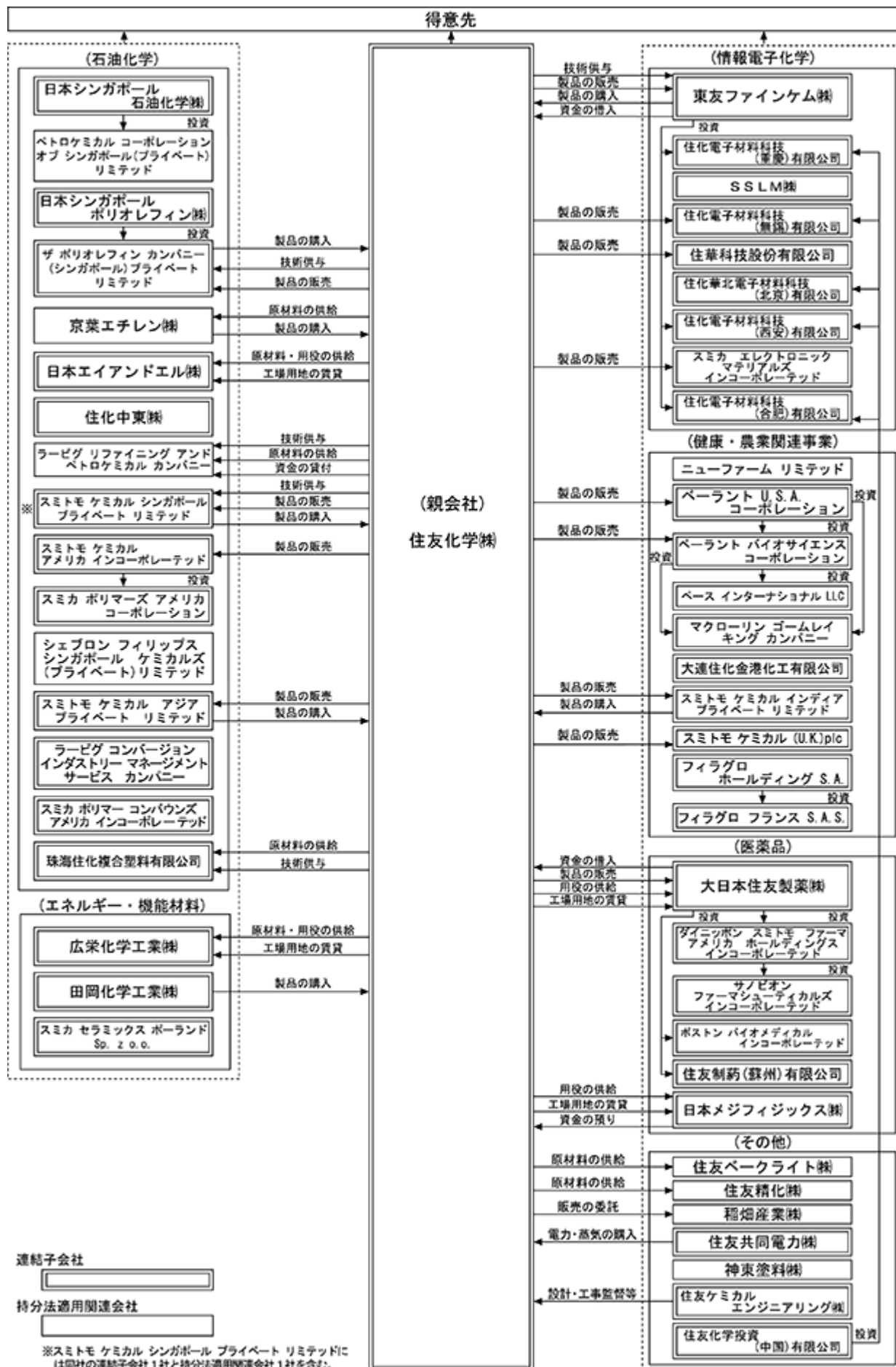
大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、住友制薬(蘇州)有限公司、日本メジフィジックス(株)

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)、住友化学投資(中国)有限公司

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載している。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 187,511	ケンブリッジ ディ スプレイ テクノロ ジー リミテッドに 対する投資	100.00	役員の兼任等 兼任3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千ポンド 183,716	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任3
スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 275,838	シンガポールにおけ るMMAモノマー・ポ リマーの製造販売事 業の統括、化学製品 の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社の関係 会社に技術供与を行って いる。 また、当社は同社から製 品を購入している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 253,794	米国における関係会 社に対する投資なら びに化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	-	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
東友ファインケム(株)	大韓民国 ピョンタク市	百万ウォン 265,654	半導体・液晶表示板 用プロセスケミカ ル、光学フィルム、 タッチセンサーパネ ルおよび液晶表示板 関連カラーフィル ター等の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。 また、当社は同社から製 品を購入している。 資金援助 当社は同社から資金を借 入れている。
住化電子材料科技(重慶)有限 公司	中華人民共和国 重慶市	千人民元 153,707	液晶パネル用プロセ スケミカルの製造・ 販売、およびその他 液晶・半導体関連材 料の販売	100.00 (60.00)	役員の兼任等 兼任4
ベーラント U.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットク リーク市	千米ドル 242,574	農薬等の開発・販売	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 リバティービル市	千米ドル 129,344	生物農薬等の製造・ 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任5 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
ペース インターナショナル LLC	米国 ワシントン州 ワバト市	千米ドル 62,443	ポストハーベスト剤 等の販売、処理サー ビス等の提供	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任2
マクローリン ゴームレイ キン グカンパニー	米国 ミネソタ州 ミネアポリス市	千米ドル 25,338	家庭用および業務用 殺虫剤の開発・製 造・販売	86.50 (86.50)	役員の兼任等 兼任3

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート)リミ テッドに対する投資	78.62	役員の兼任等 兼任3
S S L M(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 235,000	サファイア基板の製 造・販売	90.69	役員の兼任等 兼任3 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品の製 造・販売	50.22	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を借 入れている。
ダイニッポン スミトモ ファー マ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ 州マールボロ	千米ドル 1,558,914	サノピオン ファー マシューティカルズ インコーポレー テッドに対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
サノピオン ファーマシューティ カルズ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ 州マールボロ	千米ドル 1,666,851	医療用医薬品の製 造・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
ボストン バイオメディカル イ ンコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ 州ケンブリッジ	千米ドル 215,230	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
住友制薬(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 265,388	医療用医薬品の製 造・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
住化電子材料科技(無錫)有限 公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,276,517	液晶用偏光フィルム およびその他液晶パ ネル用部材の製造・ 販売	100.00 (10.00)	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
住華科技股份有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	液晶用偏光フィルム 原反および加工品、 液晶表示板用カラー フィルターの製造・ 販売	84.96	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
大連住化金港化工有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千人民元 1,036,000	高機能農業用ハウス フィルムの製造・販 売	80.00	役員の兼任等 兼任5 出向1 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 150,565	石油化学品等の製 造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 また、当社は同社から製 品を購入している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対する投資	95.71	役員の兼任等 兼任4
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (70.00)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入するとともに技術供与 を行っている。また、当 社は同社に製品を販売し ている。
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ドルノシロンス キェ県 ヴロツワフ市	千ポーランド ズロチ 354,868	ディーゼル・パティ キュレート・フィル ターの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向3 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラテッ クス等の製造・販売	85.17	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
ラービグ コンバージョン イン ダストリー マネージメント サービス カンパニー	サウジアラビア王 国 ジェッダ	千サウジリアル 216,412	工業団地の管理、運 営	100.00 (10.00)	役員の兼任等 出向1
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド	インド共和国 ムンバイ市	百万ルピー 2,330	農薬、家庭用・防疫 用殺虫剤の開発・製 造・販売、および飼 料添加物等の販売	93.78	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。また、当社は 同社から製品を購入して いる。
住友化学投資(中国)有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 323,483	中国における住友化 学グループの統括	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1
住化華北電子材料科技(北京) 有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 291,627	液晶用偏光フィルムの 製造・販売	100.00 (10.00)	役員の兼任等 兼任5
住化電子材料科技(西安)有限 公司	中華人民共和国 陝西省西安市	千人民元 250,724	半導体用プロセスケ ミカルの製造・販売	100.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任4
日本メジフィジックス(株)	東京都江東区	3,146	放射性診断薬等の製 造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を 預っている。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供 給	52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力およ び蒸気の供給を受けてい る。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド	米国 アリゾナ州 フェニックス市	千米ドル 27,993	MOEPI ウェハーおよびその他の情報電子化学製品の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
住化電子材料科技(合肥)有限公司	中華人民共和国 安徽省合肥市	千人民元 186,206	液晶パネル用プロセスケミカルの製造・販売、およびその他液晶・半導体関連材料の販売	100.00 (40.12)	役員の兼任等 兼任5
スミトモ ケミカル (U.K.) plc	英国 ロンドン	千ユーロ 22,726	家庭用・防疫用殺虫剤の販売ならびに資金の調達・運用	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	2,343	医農薬中間体、塗料中間体、染料中間体等の製造・販売	56.38 (0.45)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
住化中東(株)	東京都中央区	1,720	サウジアラビアにおける技術サービス提供および情報収集	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド	米国 ジョージア州 グリフィン市	千米ドル 15,000	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医農薬中間体、機能性材料等の製造・販売	51.67 (0.78)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から製品を購入している。
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	千人民元 82,338	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給するとともに技術供与を行っている。
住友ケミカルエンジニアリング(株)	千葉県美浜区	1,000	化学産業設備等の設計・建設	100.00	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社から製造設備等の設計・工事監督等の役務の提供を受けている。
フィラグロ ホールディング S.A.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランス S.A.S. に対する投資	60.00	役員の兼任等 兼任3
フィラグロ フランス S.A.S.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の開発・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任2
その他116社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。
- 2 上記会社のうち、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、東友ファインケム(株)、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、日本シンガポール石油化学(株)、S S L M(株)、大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.、日本メジフィジックス(株)が特定子会社に該当する。
 - 3 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
 - 4 CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ペース インターナショナル LLC、マクロリン ゴームレイ キング カンパニー、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッドおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
 - 5 日本メジフィジックス(株)については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
 - 6 スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行っていた。
 - 7 平成27年度に記載のスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.は、清算結了したため、重要な子会社から除外した。
 - 8 平成27年度に記載の日本オキシラン(株)は製造・販売を終了したため、重要な子会社から除外した。
 - 9 その他116社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王 国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油 化学製品の製造・販 売	37.50	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行うとともに原材料を供 給している。 資金援助 当社は同社の借入金に対 し担保資産を提供すると ともに同社の工事完成に かかる偶発債務を負って いる。また、当社は同社 に債務保証を行っている。 また、当社は同社に資金 の貸付を行っている。
ニューファーム リミテッド	オーストラリア連 邦 ビクトリア 州 メルボルン	千豪ドル 1,079,897	農業等の製造・販売	22.65	役員の兼任等 兼任1
ペトロケミカル コーポレーショ ン オブ シンガポール(プライ ベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライ ベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 286,268	高密度ポリエチレン の製造・販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製 造・販売	22.43	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・ 販売	30.73 (0.28)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	22.22	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	45.00	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.24 (0.01)	役員の兼任等 兼任1
その他27社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。
2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社である。
3 その他27社は小規模な会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油化学	4,409 (493)
エネルギー・機能材料	2,159 (179)
情報電子化学	8,159 (725)
健康・農業関連事業	5,022 (747)
医薬品	7,490 (283)
その他	2,735 (490)
全社共通	1,120 (128)
合計	31,094 (3,045)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでいない。
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,895 (600)	40.0	14.2	8,444,331

セグメントの名称	従業員数(人)
石油化学	1,331 (131)
エネルギー・機能材料	830 (66)
情報電子化学	755 (99)
健康・農業関連事業	1,927 (185)
医薬品	27 (3)
全社共通	1,025 (116)
合計	5,895 (600)

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成28年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,633人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済の情勢は、中国では経済成長のペースが鈍化し、資源国を含む新興国の経済も一部減速するところもあったが、雇用情勢が堅調な米国を中心に、先進国では、緩やかな回復基調を堅持した。こうした中、国内経済は、個人消費に力強さはみられないものの、円安や原油価格の低下等を背景に企業収益・雇用情勢は改善傾向が続いた。

当社グループを取り巻く事業環境については、一部で市況や出荷が低迷したところもあったが、上記の経済情勢を背景に、総じて堅調に推移した。

このような状況の下、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてきた。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,749億円減少し、2兆1,018億円となった。損益面では、営業利益は1,644億円、経常利益は1,712億円、親会社株主に帰属する当期純利益は815億円となり、それぞれ前連結会計年度に比べ増加した。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落した。また、千葉工場の石油化学事業再構築、およびラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（ペトロ・ラービグ社）の定期修繕等の影響により、石油化学品や合成樹脂の出荷も減少した。一方、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、2,752億円（29.5%）減少し6,571億円となったが、交易条件の改善や一時的なライセンス収入により、営業利益は前連結会計年度に比べ80億円増加し288億円となった。

また、生産規模は、約4,960億円となった。（販売価格ベース）

(エネルギー・機能材料)

アルミニウム市況が大きく下落したほか、合成ゴムも原料価格の下落により市況が下落した。レゾルシン（接着剤用原料）は需要の低迷により、出荷が減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、184億円（9.1%）減少し1,845億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ28億円悪化し20億円の損失となった。

また、生産規模は、約1,100億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

タッチセンサーパネルは、販売価格は下落したが、需要の増加により出荷は増加した。偏光フィルムも販売価格が下落した。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、39億円（1.0%）増加し4,091億円となったが、販売価格下落の影響が大きく、営業利益は前連結会計年度に比べ77億円減少し247億円となった。

また、生産規模は、約3,490億円となった。（販売価格ベース）

(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況の上昇により大幅な増収となった。農薬は海外での出荷増加により販売が増加した。更に円安による影響もあり、この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、136億円（3.9%）増加し3,590億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ214億円増加し775億円となった。

また、生産規模は、約1,790億円となった。（販売価格ベース）

(医薬品)

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）等の販売が伸長したが、長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となった。北米では、ラソーダ（非定型抗精神病薬）の販売が大きく伸長したことに加え、アプティオム（抗てんかん剤）の販売が拡大した。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、319億円（7.9%）増加し4,355億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ137億円増加し427億円となった。

また、生産規模は、約4,110億円となった。（販売価格ベース）

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。前連結会計年度には、これらに加えてペトロ・ラービグ社向けの役務提供が含まれていたことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ、308億円（35.3%）減少し566億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ78億円減少し78億円となった。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

なお、持分法投資利益は、前連結会計年度に比べ37億円減少し、202億円となった。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドは交易条件の改善により業績が改善したが、ペトロ・ラービグ社は定期修繕等の影響により、業績が悪化した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、前連結会計年度はラービグ第2期計画に係る立替金の回収があったこと等により、前連結会計年度とほぼ横ばいの、2,612億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が減少した一方、投資有価証券の売却による収入が増加した結果、前連結会計年度に比べ30億円増加し、537億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の2,042億円の収入に対して、当連結会計年度は2,075億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,780億円の支出となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ136億円増加し、2,156億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績の概況に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
石油化学	657,093	29.5
エネルギー・機能材料	184,473	9.1
情報電子化学	409,066	1.0
健康・農業関連事業	359,013	3.9
医薬品	435,478	7.9
その他	56,641	35.3
合計	2,101,764	11.6

- (注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を示している。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。
 3 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前連結会計年度比(%)」は、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出している。

3 【対処すべき課題】

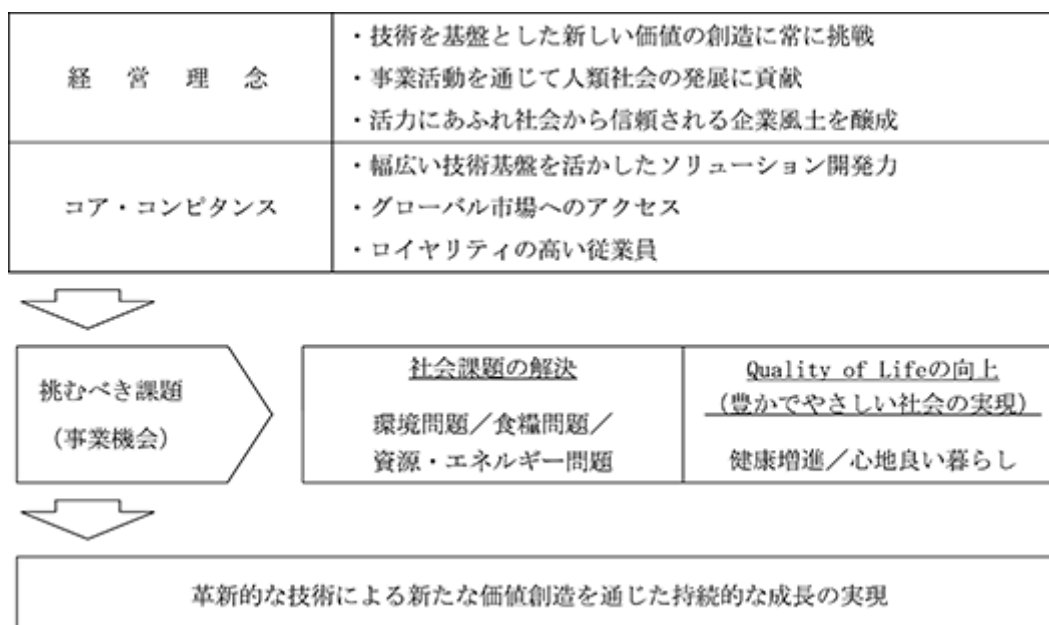
今後の世界経済の動向は、中国経済の減速や、米国の金融政策正常化の動き、為替レート的大幅な変動・資源価格低迷による新興国および資源国経済の一段の下振れ懸念など、リスク要因が多く存在し、楽観はできないものと思われる。一方、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調を辿ってきた国内経済についても、円高の進行や海外での不確実性の高まりにより、景気回復の持続性に陰りが見え始めている。

当社グループを取り巻く事業環境についても、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えている。

このような状況の下で、当社グループは、先般、平成28年度を初年度とする新しい「中期経営計画」を策定した。本計画では、「Change and Innovation ~ Create New Value ~」をスローガンに掲げ、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに、攻めの経営に取り組むことによって、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速していく。

平成28年度～平成30年度 中期経営計画の概要

1. 住友化学グループの目指す姿



2. 基本方針

(1) 事業ポートフォリオの高度化

環境・エネルギー、ICT（情報・通信技術）、ライフサイエンスを中心とした、技術優位性のある事業分野に積極的に経営資源を投入し、社会が抱える諸課題に対し、技術を基盤とした新しい価値を提供していく。また、投資計画の中に、戦略的M&A枠（3,000億円）を設定し、スペシャリティケミカル分野での大型投資の機会を模索するなど、事業ポートフォリオの更なる高度化を目指していく。

(2) キャッシュフロー創出力の強化

事業の競争力強化やコスト削減、規律ある積極投資、バランスシートのスリム化の取り組みを通じ、筋肉質な財務基盤を維持するとともに、キャッシュフローを安定して生み続ける体質を定着させ、大型投資を機動的に実施できる体制を構築していく。

(3) 次世代事業の早期戦列化

重点3分野である環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスへの投資を継続し、研究テーマの着実な事業化を図るとともに、重点3分野の「境界領域」でのソリューション提供に取り組んでいく。

上記3点に加え、引き続き「グローバル経営の深化」、「コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続」に取り組んでいく。

なお、当社が主要株主として出資しているペトロ・ラービグ社では、既存の石油精製・石油化学統合コンプレックスの拡張工事が進んでおり、新たに確保する30百万立方フィート/日のエタンと、約3百万トン/年のナフサを主原料にエタンクラッカーの増設や芳香族プラントの新設を通して、付加価値の高いさまざまな石油化学製品を生産する計画であり、本年前半から順次建設を終え、稼働させていく予定である。

3. 経営目標

本中期経営計画の経営目標（連結）を下表のとおり設定している。

	平成30年度計画	(参考) 平成27年度実績
売上高	25,400億円	21,018億円
営業利益	2,000億円	1,644億円
経常利益	2,100億円	1,712億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100億円	815億円

(平成28年度～平成30年度前提)
ナフサ：45,000円/k1
為替：120円/米ドル

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループの海外売上高は売上高の6割以上を占め、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、健康・農業関連事業部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また、飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・医薬品部門では、国内において、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の議論が続けられている。医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、米国の医療保険制度改革等の行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性がある。

2．為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出入取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3．金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4．株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5．固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6．繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

7．退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

8. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー（サウジ・アラムコ社）が共同で設立した「ペトロ・ラービグ社」は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営している。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

「ペトロ・ラービグ社」は、既存の「ラービグ第1期計画」の拡張計画（「ラービグ第2期計画」）に関し、銀行団との間で、融資契約上のプロジェクト・コスト約81億米ドルの6割強にあたる約52億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し銀行借入を行っており、当社はその50%について完工保証を差入れている。また、「ペトロ・ラービグ社」の行っているその他の一部の借入に対して、当社は債務保証を行っている。当該保証の履行により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。当社は、「ラービグ第1期計画」と同様に「ラービグ第2期計画」についても、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

(企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しているが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性がある。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また、将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	昭和63年1月～平成24年12月以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	ブリストル・マイヤーズ株式会社	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成19年10月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～国毎に、最初または第2適応症の上市から10年間、または独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬株式会社	エジソン社	アメリカ	EPI-743およびEPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成25年3月～発売から10年間または独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
大日本住友製薬株式会社	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成26年9月～最終の対象国での発売から20年間
サノビオン社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	平成19年12月～国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオン社	タケダ社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成20年1月～発売から15年間

技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友化学株式会社	S-OIL社	韓国	ポリプロピレンおよびプロピレンオキサイドに関する製造技術	一時金	(注)

(注) 契約相手先との守秘義務により記載していない。

販売契約

契約会社名	契約相手先	国名	内容	契約期間
大日本住友製薬株式会社	日本イーライリリー株式会社	日本	トルリシティに関する販売提携	平成27年7月～相手方と合意した期間の満了まで
	イーライリリー社	アメリカ		

以下の契約については、当連結会計年度において終了した。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	ファイザー社	イギリス、 パナマ	アムロジピンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	平成20年10月～平成26年8月以後は無償で販売できる。

技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	ルラシドンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～販売終了まで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。

なお、平成27年4月1日の組織改正により、基礎化学品研究所および石油化学品研究所を再編し、エネルギー・機能材料研究所を新設した。また、当社のコア技術である有機合成技術をより機動的に事業に活かし、事業化への更なるスピードアップ、川下製品への展開、有機・無機ハイブリッド技術の進展等の要請に応えるために、有機合成研究所を発展的に解消して、個別の事業と密接に関連する研究開発機能については事業部門研究所に移管・統合し、将来の事業になり得る分野の有機合成技術については筑波地区研究所（筑波開発研究所および先端材料探索研究所）と統合した。

当連結会計年度においては、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画に従い、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT（情報・通信技術）の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできた。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ79億円増加し、1,558億円となった。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりである。

石油化学分野では、事業のグローバル競争力強化のために、プロピレンオキサイド、カプロラクタム、メタアクリルモノマーを中心とする既存バルク製品の触媒・プロセス改良、合成樹脂の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化や新規高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、ポリエチレンでは、太陽電池用封止向け材料の性能改良に進展があった。具体的には、太陽電池の大規模発電で出力低下に繋がるPID（Potential Induced Degradation）現象を抑えることが可能な封止材の評価が進展し、顧客への採用が進んだ。ポリプロピレンでは、軽量化等の環境ニーズに対応した自動車材や機能性フィルム材に求められる高性能ポリプロピレンの材料、および、その製造プロセスの開発に進展が見られた。メタアクリルモノマーに関しては、性能が大幅に向上した触媒の製造を開始し、平成28年度から使用予定である。新製品開発では、難燃性と柔軟性を兼ね備えた熱可塑性エラストマーの採用に向けた顧客評価、および蓄熱性能を有する樹脂材料の顧客での実用評価に向けた技術開発が進展した。

なお、石油化学部門の研究開発費は62億円であった。

エネルギー・機能材料分野では、自動車用排ガスのすす除去フィルター、低燃費タイヤ用の高性能ゴムや新規添加剤、LED照明用基板原料や高機能樹脂製品など、環境・エネルギー関連事業拡大のため、無機材料、高分子材料、有機合成などの幅広い分野で、新規製品創出や既存製品の競争力強化に向けた研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度において、無機材料関連では、独自に開発したチタン酸アルミニウム製のディーゼルエンジンすす除去フィルターについて、ポーランド工場で商業生産を開始した。リチウムイオン電池用のアルミナについては品質改良を実施して他社品との差別化を図り、併せてその生産性向上についても目途を得た。アルミニウム分野では、高純度アルミニウムの耐食性を活かした上で強度、成形性を向上させた新規材料の開発が進捗した。合成ゴム関連では、様々な要求性能を満たす新規グレードの開発に目途を得、顧客評価が進んでいる。化成品関連では、機能性ゴム薬品について、タイヤ用途向け新規製品の本格製造を開始した。

なお、エネルギー・機能材料部門の研究開発費は61億円であった。

情報電子化学分野では、日本国内に留まらず情報電子化学部門内のグローバルな技術・研究開発能力を結集し、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材・デバイスに関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、機能性光学フィルム分野において、当社が培ってきた差別化技術に基づく最先端製品の開発・製造をさらに推進した。具体的には、スマートフォンをはじめとするモバイル機器向け液晶用光学フィルムにおいて、薄型化・高性能化を支える要素技術の自社開発を進め、それらを活用して上市した製品は大手顧客の好評を得た。また、これから大きく市場拡大することが期待されているフレキシブルディスプレイに代表される次世代ディスプレイに用いられる様々な新製品・新技術の開発に目途をつけつつあり、今後は量産化技術を確立し、新製品の市場投入を進めていく。

電子材料分野では、高性能液晶パネル向け高輝度・高色再現性カラーレジストや半導体向け液浸ARレジストにおいて、独自性の高い材料技術に立脚した製品が国内外の大手需要家から高い評価を得ている一方、需要拡大の続く半導体向け厚膜i線レジストの新規顧客を獲得した。また、スーパーエンジニアリングプラスチックの分野では、従来から好評を得ていた航空機向け分野において、新規グレードの開発工業化を完了し市場投入を始めている。さらにMOエピタキシャルウエハ分野では、今後成長が見込まれるパワーデバイス分野においてさらなる開発の効率化と競争優位を獲得すべく、買収したサイオクス社との連携を深めつつ、国家プロジェクトへの参画を通じて最先端分野での技術開発を推し進めている。

電池部材分野では、リチウムイオン二次電池用耐熱セパレータの事業拡大を支える要素技術の開発に力を入れる一方、自動車用途以外への適用を視野に入れた新セパレータの開発を推進している。また、正極材料においては、当社の強みを活かして開発し、市場評価中のハイニッケル系材料を含めたいくつかの品目について、部材メーカー選定に向けて特性の最適化を進めた。

表示デバイス分野では、タブレットPCやスマートフォンに使用されるタッチセンサーパネルに関する設計・開発・製造を韓国の子会社東友ファインケム社にて精力的に実施している。顧客企業の旺盛な需要に応えるべく革新的生産技術の開発を進めている一方、フレキシブルディスプレイ用にも展開が期待されるフィルムベースタッチセンサーの量産化にも成功した。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は185億円であった。

健康・農業関連事業分野では、新製品、新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組み、コア事業の強化と周辺事業への展開および川下化を推進し、健康・農業関連事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応している。当連結会計年度において、農業関連事業については、国内では新規農薬・肥料製品の上市により製品ラインナップの拡充を図るとともにその他の取り組みとして、従来より実施している農業法人の運営強化に加え、平成26年度から開始したコメ事業の早期確立を進めている。また、グループ会社を通じて、種子、種苗、培土、灌水資材、農業フィルムの販売、農産物販売などを積極展開している。非農耕地分野においても、グループ会社を通じて、家庭用園芸、ゴルフ場、森林防除等の非農耕地分野に農薬・肥料製品を展開している。海外では、米国において、大豆向け種子処理用殺虫殺菌剤と果樹・野菜・トウモロコシなどに適用できる殺ダニ新規製剤を上市し、さらに土壌センチュウ防除用の微生物農薬の開発を推進している。エジプト、韓国では果樹・野菜用殺菌剤の新規登録を取得した。また、ブラジルでは農薬などの農業関連製品の効力評価、開発、分析を行う研究開発拠点を平成28年度に開設することを決定し、用地取得・設計に着手した。シンガポールではシンガポール農食品獣医庁と共同で、都市型農業の研究開発プロジェクトを開始した。また、米国子会社ベラント・バイオサイエンス社と当社との間で、バイオラショナル(天然物由来などの微生物農薬、生物成長調整剤、微生物農業資材など)と化学農薬の海外全般を対象とした開発、マーケティング、事業企画、研究、農薬登録の各機能を統合した事業運営体制を開始した。さらに、現在資本提携している豪州農薬会社ニューファーム社とは混合剤新製品の商業化に向けた開発に取り組んでいる。生活環境事業については、家庭用殺虫剤・業務用殺虫剤・動物用殺虫剤・ヒューマンヘルスケア・エアプロテクション・熱帯感染症剤の各重点分野における新製品開発を推進している。エアプロテクション分野については静電噴霧技術を用いた業務用芳香

消臭剤の新製品を上市し、新規市場の開発を加速している。熱帯感染症分野については、アフリカ諸国で上市したピレスロイド抵抗性媒介蚊に有効なマラリア対策用防虫蚊帳の普及と販売推進を行っている。また、熱帯感染症に対する総合防除に係る製品強化のため、新しいコンセプトのピレスロイド抵抗性対策蚊帳、さらに室内残留散布剤や幼虫防除剤などの蚊帳以外の防除手段の開発も推進している。アニマルニュートリション事業においては、引き続きマレーシアのアニマルニュートリションテクノロジーセンターにて新規商材開発を推進している。また、メチオニンについて中米地域の主要国に新規登録を実施し、販売を開始した。医薬化学品事業では、ジェネリック原薬の製法開発と商用生産に注力するとともに、原薬・中間体の受託製造案件の獲得に積極的に取り組んでいる。また、新規分野である核酸医薬原薬の製造については、平成28年度中のGMP (Good Manufacturing Practice) 生産開始を目指し、製造のスケールアップおよび品質管理体制の整備を進めている。

なお、健康・農業関連事業部門の研究開発費は268億円であった。

医薬品分野では、自社研究、技術導入、ベンチャーやアカデミアとの共同研究等あらゆる方法で、最先端の技術を取り入れて、研究開発活動に取り組んでおり、精神神経領域とがん領域を重点領域とし、革新的な医薬品の創製を目指している。さらに、治療薬のない疾患分野や再生医療・細胞医薬といった新規分野において、世界に先駆けて事業展開を図っていく。当連結会計年度においては、大日本住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究等を進めるとともに、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンスも積極的に進めている。

研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等に関する自社保有の先端技術等の活用により研究効率の向上に取り組むとともに、iPS細胞等の最先端サイエンスを創薬や再生医療・細胞医薬に応用する取組を進めている。また、京都大学iPS細胞研究所と難治性希少疾患の治療薬の創製を目指した共同研究を推進中であり、産官学連携プロジェクトである「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」にも積極的に参加している。

研究後期および開発段階では、研究重点領域および新規分野を中心に他の領域も含めて、グローバルな視点からグループ全体でのポートフォリオの最適化を行っている。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでいる。

精神神経領域では、次の進展があった。「アプティオム」について、米国において平成27年8月に、部分てんかん発作の単剤療法を適応とした追加承認を取得した。ルラシドン塩酸塩について、日本において統合失調症を対象とした新規第 Ⅲ 相臨床試験を開始し、中国において平成27年12月に、統合失調症を対象とした承認申請を行った。dasotraline(開発コード：SEP-225289)について、米国において、注意欠如・多動症 (ADHD) を対象とした第 Ⅲ 相臨床試験を進めており、これに加えて、過食性障害 (BED) を対象とした第 Ⅱ 相臨床試験を開始した。

がん領域では、次の進展があった。napabucasin (開発コード：BBI608) について、米国等において、胃または食道胃接合部腺がんを対象とした併用での国際共同第 Ⅲ 相臨床試験を進めており、これに加えて、米国において、結腸直腸がんを対象とした併用での国際共同第 Ⅲ 相臨床試験を開始した。また、日本において、悪性胸膜中皮腫を対象とした第 Ⅱ 相臨床試験の第 Ⅱ 相段階を開始した。Amcasertib (開発コード：BBI503) について、米国において、卵巣がんを対象とした第 Ⅲ 相臨床試験を開始した。DSP-7888について、日本において、骨髄異形成症候群 (MDS) を対象とした第 Ⅱ 相臨床試験の第 Ⅱ 相段階を開始した。

再生医療・細胞医薬の領域では、大日本住友製薬株式会社と株式会社ヘリオスとの合併会社である株式会社サイレジェンが、商用を視野に入れた網膜色素上皮細胞の製法検討を開始し、大日本住友製薬株式会社において、新規細胞生産設備の設置に向けた準備を進めている。細胞医薬について、米国において、サンバイオ・インクと共同でSB623について慢性期脳梗塞を対象とした後期第 Ⅲ 相臨床試験を開始した。

当社グループは、開発品の導入および研究提携にも積極的に取り組んでおり、国内の研究機関および研究者を対象に、当社グループの創薬研究ニーズと合致するアイデアを募集する公募型オープンイノベーション活動「PRISM」を開始した。

放射性医薬品では、平成15年度にライセンス導入した新規がん診断用PET製剤で開発が進捗し、平成25年度にライセンス導入したアルツハイマー診断剤も、医薬品としての製造販売承認申請に向けて準備を進めている。また、RI治療事業の増強のため、小線源治療用医療機器の品目拡充を図り、海外から新製品2品目を導入し、平成27年度に承認を取得した。

なお、医薬品部門の研究開発費は837億円であった。

全社共通およびその他の研究分野では、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究およびマテリアルズ・インフォマティクス等の計算機科学をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべく、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度においては、次の進展があった。ICT分野では、ディスプレイ用途において、引き続き高分子有機EL材料の性能向上に取り組むとともに、想定パネル生産プロセスにおける性能具現化の検討を行った。さらに、プリントド・エレクトロニクス技術を使った有機半導体の開発や、有機成分と無機成分をナノレベル・分子レベルで機能設計することにより、これまでにない機能を有する材料を生み出す技術の開発を進めている。環境・エネルギー分野では、高分子有機EL照明において、フレキシブルな基板を用いた一般照明パネルの開発を進めた。今後は当該パネルの事業化に向け、パネル性能の確保、生産プロセスの確立に取り組む。また、膜分離法によるCO₂分離技術では、実際のプラント稼働下での実証試験で良好な結果が得られた。ライフサイエンス分野では、培養細胞を用いた、生体を使わない化学品安全性評価システムの構築に取り組んでいる。

なお、全社共通部門の研究開発費は145億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなった場合には、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げている。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

固定資産

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている）、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等があった場合には、減損損失が発生する可能性がある。

市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が50%程度以上下落している場合は減損処理をしており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、費用が増加する可能性がある。

退職給付に係る資産および負債

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は優良社債の利回りをもとに設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,749億円減少し2兆1,018億円となり、営業利益は前連結会計年度比371億円増益の1,644億円となった。営業外損益は前連結会計年度比233億円悪化し68億円の利益となり、経常利益は前連結会計年度比138億円増益の1,712億円となった。特別損益は前連結会計年度比271億円改善し136億円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比293億円増益の815億円となった。

売上高と営業利益

売上高は、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響はあったものの、石油化学の売価下落や出荷減少の影響が大きく、前連結会計年度に比べ2,749億円減収の2兆1,018億円となった。

石油化学の売上高は、原料価格の下落により製品市況が下落したことや、千葉工場における事業構造改善の実施およびペトロ・ラービグ社の定期修繕等の影響による出荷減少により、前連結会計年度に比べて2,752億円減少し6,571億円となった。

エネルギー・機能材料の売上高は、アルミニウムの市況下落や出荷減少、レゾルシンの出荷減少により、前連結会計年度に比べて184億円減少し1,845億円となった。

一方、医薬品の売上高は、北米でのラツダの拡販が進んだことや、在外子会社の邦貨換算差の影響により、前連結会計年度に比べて319億円増加し4,355億円となった。

なお、海外売上高は1兆2,892億円となり、海外売上高比率は61.3%となった。

売上総利益は、交易条件の改善等により、前連結会計年度に比べ481億円増益の6,970億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ5.9ポイント上昇し33.2%となった。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことや邦貨換算差の影響等により、前連結会計年度に比べ110億円増加し5,325億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ3.4ポイント上昇し25.3%となった。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ79億円増加し1,558億円となり、売上高に対する比率は7.4%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ371億円増益の1,644億円に、営業利益率は前連結会計年度より2.5ポイント上昇し7.8%となった。

営業外収益・費用と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の301億円の利益から233億円悪化し、68億円の利益となった。期末の急激な円高の進行による為替差損の計上のほか、定期修繕の実施等に伴うペトロ・ラービグ社の業績悪化による持分法利益の減少が主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度の1,574億円に対し138億円増加し、1,712億円となった。

特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益158億円を計上し、前連結会計年度の247億円に比べ89億円減少した。

特別損失は、減損損失および事業構造改善費用で合計295億円計上し、前連結会計年度の655億円に比べ360億円減少した。減損損失は、シンガポールの子会社におけるS-SBR製造設備やポーランドの子会社におけるディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備などについて247億円を計上した。事業構造改善費用は、当社および子会社における有形固定資産除却損等で48億円を計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,167億円に対し409億円増加し、1,576億円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は452億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、28.7%となった。

この結果、当期純利益は、1,124億円となった。

非支配株主に帰属する当期純利益は、主として大日本住友製薬株式会社やザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドなどの連結子会社の非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の189億円に比べ120億円増加し、当連結会計年度は309億円となった。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の522億円に対し293億円増加し、815億円となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,156億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は150.5%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円（当連結会計年度末の発行残高240億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,182億円減少し2兆6,622億円となった。前連結会計年度末に比べ円高となったことにより、在外資産等の邦貨換算額が減少したことや、投資有価証券が減少したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,908億円減少し1兆5,714億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ1,487億円減少し、8,315億円となったことが主な要因である。

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ274億円減少し1兆908億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント上昇し、28.8%となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、前連結会計年度はラービグ第2期計画に係る立替金の回収があったこと等により、前連結会計年度とほぼ横ばいの、2,612億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が減少した一方、投資有価証券の売却や投資の厳選による支出の抑制等により30億円支出が減少し、537億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,042億円の収入に対して、当連結会計年度は2,075億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,780億円の支出となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ136億円増加し、2,156億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,038億円の設備投資を行った。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
石油化学	20,702	主に当社と子会社において石油化学製造設備等の新設、整備を行った。
エネルギー・機能材料	15,386	主に当社と子会社においてエネルギー・機能材料製造設備等の増強、整備を行った。
情報電子化学	31,903	主に当社と子会社において情報電子化学製造設備等の新設、増強を行った。
健康・農業関連事業	15,546	主に当社と子会社において健康・農業関連製造設備等の増強を行った。
医薬品	13,873	主に子会社において医薬品研究設備等の整備を行った。
その他	3,667	主に子会社において電力供給設備等の整備を行った。
全社共通	2,676	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	103,753	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当した。
2 設備投資金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。

なお、千葉工場における石油化学事業の再構築のため、平成27年5月にエチレン製造設備およびプロピレンオキサイド・スチレンモノマー製造設備等を停止し、停止後に当該設備の除却を実施している。

また、愛媛工場における石油化学事業の競争力強化のため、平成27年9月にカプロラクタム製造設備2系列のうち、液相法系列を停止し、停止後に当該設備の除却を実施している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	29,624	33,246	19,887 (3,411) [76]	-	5,727	88,485	1,115
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学 の製造設備等	5,679	11,917	899 (464)	1	1,221	19,716	318
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	16,708	25,547	10,005 (2,290) [11]	-	1,756	54,016	1,113
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学等	情報電子化学等 の製造設備等	6,828	3,767	2,964 (287)	-	1,266	14,825	783
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業 関連事業等	健康・農業関連 事業等の製造設備	8,835	13,688	4,133 (1,019) [40]	6	1,594	28,256	825
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業 関連事業	健康・農業関連 事業の製造設備	1,558	3,068	375 (796)	-	259	5,260	124
健康・農業 関連事業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業 関連事業等	研究設備	1,705	467	678 (145) [25]	-	916	3,765	271
筑波開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	2,542	378	5,094 (235)	1	425	8,441	201
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,404	5	1,440 (119) [12]	-	200	3,048	122
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,780	109	2,425 (55)	-	1,903	6,216	982

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に620千㎡および千葉工場に381千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。
4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本エイアンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテックス 製造設備	1,066	1,580	- (78) [78]	-	136	2,782	175
広栄化学 工業㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	エネルギー ・機能材料	医農薬 中間体・ 塗料中間体等 製造設備等	2,258	1,833	80 (141) [134]	30	1,406	5,608	150
田岡化学 工業㈱	淀川工場 (大阪市 淀川区)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備等	1,140	1,949	771 (36)	8	491	4,359	235
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備等	890	944	435 (38)	-	154	2,423	63
大日本住友 製薬㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等 製造設備	5,862	2,782	121 (199)	-	521	9,286	285
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品 製造設備等	5,558	1,567	250 (57)	-	561	7,936	435
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,974	1,493	- (44) [44]	-	220	3,686	157
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等 研究設備	6,359	44	415 (49)	-	937	7,754	198
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品 研究設備	8,575	153	- (12) [12]	-	2,207	10,935	394
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,418	4	2,099 (2)	-	251	3,772	339
	神戸物流 センターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	640	654	1,433 (10)	-	12	2,740	1
	三田研修所 ほか (兵庫県 三田市ほか)	医薬品	福利厚生設備	1,093	1	1,303 (11)	-	13	2,410	0
日本メジフィ ジックス㈱	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	666	320	1,804 (50)	-	97	2,887	100
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	3,666	2,168	- (18) [18]	8	312	6,154	209
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	4,650	2,576	4,752 (53) [13]	2	1,758	13,738	342

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
住友共同 電力㈱	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほか)	その他	汽力発電設備	2,543	10,458	1,750 (598)	-	383	15,134	100
	東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	3,451	1,648	42 (678)	3	70	5,214	25
	西の谷変電所 ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	44	1,483	7 (23)	-	31	1,565	13
川崎 バイオマス 発電㈱	川崎バイオマス 発電所 (神奈川県 川崎市)	その他	発電設備	733	4,447	- (22) [22]	-	17	5,196	14

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	メタアクリル等 の製造設備	6,645	9,146	- (252) [252]	-	1,204	16,995	222
ザ ポリオレ フィン カン パニー (シン ガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	低密度 ポリエチレン および ポリプロピレン 製造設備	2,336	9,870	- (241) [241]	-	3,182	15,388	353
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学等	S-SBR製造設備 および 化学品の輸出用 船舶等	1,287	3,687	- (54) [54]	5,214	136	10,324	106
東友ファイ テム株式会 社	(大韓民国)	情報電子 化学等	情報電子材料等 の製造設備	34,596	47,865	7,199 (556)	-	11,670	101,330	2,848
住華科技 股份有限公司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	18,212	8,629	- (164) [164]	4	1,041	27,886	2,001
S S L M 株式会社	(大韓民国)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	2,529	3,277	3,277 (110)	-	3,863	12,946	283
住化電子材 料科技(無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	3,271	4,518	- (407) [407]	5	1,982	9,776	1,105
ベーラント U.S.A. コーポレー ション	(米国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	9,167	10,014	678 (576)	4	654	20,517	753
大連住化 金港化工 有限公司	(中華人民 共和国)	健康・農業 関連事業	高機能農業用 ハウスフィルム 製造設備	2,265	3,802	- (208) [208]	-	358	6,425	109
サノビオン ファーマシ ューティカル ズインコー ポレーテッド	(米国)	医薬品	医薬品の 管理販売設備	4,274	192	423 (238) [4]	-	1,160	6,051	1,272

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドおよびベーラント U.S.A. コーポレーションには、同社の連結子会社が含まれている。
4 上記のほか、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド(医薬品)において38,857百万円、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド(医薬品)において31,672百万円の無形固定資産(のれんを除く)を計上している。
5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,300億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
石油化学	16,000	石油化学製造設備等の整備等
エネルギー・機能材料	23,000	エネルギー・機能材料製造設備等の新設、整備等
情報電子化学	37,000	情報電子化学製造設備等の新設、増強等
健康・農業関連事業	22,500	健康・農業関連製造設備等の増強等
医薬品	17,500	医薬品研究設備の新設等
その他	5,000	電力供給設備等の整備等
全社共通	9,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	130,000	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。
2 計画金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	1,655,446	-	89,699	2,284	23,695

(注) 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	147	65	624	629	38	70,354	71,857	-
所有株式数 (単元)	-	659,763	35,658	90,023	586,899	205	276,513	1,649,061	6,385,177
所有株式数 の割合 (%)	-	40.01	2.16	5.46	35.59	0.01	16.77	100.00	-

(注) 自己株式20,215,340株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に20,215単元および「単元未満株式の状況」の欄に340株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91,149	5.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	88,606	5.35
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・住友生命保険相互会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,644	1.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	25,455	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	22,794	1.38
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
計		456,960	27.60

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 91,149千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 88,606千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 27,644千株である。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株である。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,215,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,811,000	1,627,811	-
単元未満株式	普通株式 6,385,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,811	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	340株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,215,000	-	20,215,000	1.22
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーポシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,250,000	-	21,250,000	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120,708	81,177
当期間における取得自己株式	7,721	3,822

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,526	2,236	-	-
保有自己株式数	20,215,340	-	20,223,061	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成28年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき14円（開業100周年記念配当2円を含む）として実施した。

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

なお、当社の剰余金の配当の時期は、中間配当および期末配当の年2回を基本としている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日	13,082	8
平成28年5月11日	9,811	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	446	360	458	631	798
最低(円)	254	186	250	333	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	713	724	742	682	615	530
最低(円)	611	647	659	534	441	479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	石 飛 修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 石油化学業務室部長 平成10年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 常務取締役退任、常務執行役員 平成17年6月 取締役 専務執行役員 平成18年6月 代表取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成24年6月 代表取締役 副会長 平成26年6月 代表取締役 会長(現)	(注)4	215
代表取締役	社長	十 倉 雅 和	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 事業統合準備室部長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役 常務執行役員 平成21年4月 代表取締役 専務執行役員 平成23年4月 代表取締役 社長(現)	(注)4	192
代表取締役		出 口 敏 久	昭和27年1月28日生	平成2年3月 当社入社 平成6年8月 エスティーアイテクノロジー株式会社 会社出向 平成18年4月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 平成23年6月 代表取締役 常務執行役員 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	118
代表取締役		大 野 友 久	昭和30年2月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年1月 ポリプロピレン事業部長 平成20年6月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成26年4月 取締役 専務執行役員 平成26年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	53
代表取締役		岡 本 敬 彦	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 アグロ事業部長 平成17年1月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成25年4月 専務執行役員 平成25年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	73
代表取締役		西 本 麗	昭和32年4月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 農業化学業務室部長 平成21年4月 執行役員 平成21年6月 大連住化凱飛化学有限公司 会長(現) 平成22年4月 ベクター ヘルス インターナシ ョナル リミテッド会長(現) 平成23年4月 常務執行役員 平成25年4月 ベーラント U.S.A. コーポ レーション会長(現) ベーラント バイオサイエンス コーポレーション会長(現) 大連住化金港化工有限公司 会長(現) 平成25年6月 代表取締役 常務執行役員 平成27年4月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		野崎 邦夫	昭和31年10月29日生	昭和54年4月 平成14年11月 平成19年6月 平成21年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 経理室部長(財務) 執行役員 常務執行役員 住化ファイナンス株式会社社長(現) 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現) 住友精化株式会社取締役(現)	(注)4	55
代表取締役		上田 博	昭和31年8月5日生	昭和57年4月 平成18年9月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 生産技術センター所長 理事 執行役員 常務執行役員 CO2 M-Tech株式会社 代表取締役(現) 田岡化学工業株式会社取締役(現) 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	49
取締役		伊藤 邦雄	昭和26年12月13日生	昭和55年4月 昭和59年4月 平成4年4月 平成14年8月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年12月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年5月 平成26年6月 平成27年4月	一橋大学商学部講師 一橋大学助教授 一橋大学教授 一橋大学大学院商学研究科長・商学部長 一橋大学副学長・理事 曙ブレーキ工業株式会社取締役(現) 一橋大学大学院商学研究科教授 当社取締役(現) 小林製薬株式会社取締役(現) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(現) 東レ株式会社取締役(現) 一橋大学大学院商学研究科特任教授(現)	(注)4	-
取締役		池田 弘一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 平成14年1月 平成18年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年9月	朝日麦酒株式会社入社 アサヒビール株式会社代表取締役社長 兼 COO アサヒビール株式会社代表取締役会長 兼 CEO アサヒビール株式会社(現:アサヒグループホールディングス株式会社)相談役(現) 株式会社小松製作所取締役(現) 当社監査役 当社取締役(現) 株式会社東芝取締役(現)	(注)4	-
取締役		友野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成24年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	住友金属工業株式会社入社 住友金属工業株式会社代表取締役社長 新日鐵住金株式会社代表取締役社長 兼 COO 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長 新日鐵住金株式会社取締役相談役 コニカミノルタ株式会社取締役(現) 当社取締役(現) 新日鐵住金株式会社相談役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		長 松 謙 哉	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 愛媛工場副工場長 監査役(現) 住友精化株式会社監査役(現)	(注)5	16
監査役 (常勤)		吉 田 裕 明	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成24年4月 平成27年6月	当社入社 ラービグ計画業務室部長 兼 石油 化学業務室部長 監査役(現)	(注)5	4
監査役		横 山 進 一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 平成13年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年7月	住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社代表取締役 社長 住友生命保険相互会社代表取締役 会長 塩野義製薬株式会社監査役(現) 当社監査役(現) 住友生命保険相互会社取締役顧問 レンゴー株式会社監査役(現) 住友生命保険相互会社名誉顧問 (現)	(注)6	-
監査役		麻 生 光 洋	昭和24年6月26日生	昭和50年4月 平成22年10月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 株式会社ユー・エス・エス取締役 (現) 株式会社ノジマ取締役(現)	(注)7	-
監査役		加 藤 義 孝	昭和26年9月17日生	昭和53年9月 平成20年8月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月	公認会計士登録(現) 新日本有限責任監査法人理事長 新日本有限責任監査法人退社 当社監査役(現) 三井不動産株式会社監査役(現)	(注)5	-
計							816

- (注) 1 取締役 伊藤 邦雄、池田 弘一、友野 宏の各氏は、社外取締役である。
2 監査役 横山 進一、麻生 光洋、加藤 義孝の各氏は、社外監査役である。
3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は36名で、上記記載の取締役のうち 会長執行役員 石飛 修、社長執行役員 十倉 雅和、専務執行役員 出口 敏久、同 大野 友久、同 岡本 敬彦、同 西本 麗、同 野崎 邦夫、同 上田 博の8名の他に、専務執行役員 小川 育三、常務執行役員 米田 重幸、同 新沼 宏、同 岩田 圭一、同 竹下 憲昭、同 丹 一志、同 高沢 聡、同 マーク フェルメール、同 北浦 保彦、同 重森 隆志、執行役員 貫 和之、同 松井 正樹、同 大坪 敏朗、同 酒多 敬一、同 酒井 基行、同 築森 元、同 織田 佳明、同 水戸 信彰、同 広岡 敦子、同 赤堀 金吾、同 武内 正治、同 黄 仁雨、同 アンドリュアリー、同 阪本 聡司、同 井上 尚之、同 佐々木 康彰、同 佐々木 啓吾、同 大野 顕司の28名で構成されている。
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役11名（いずれも日本人、男性）と執行役員36名（うち取締役兼務者8名。執行役員36名の内訳は日本人33名・外国人3名、男性35名・女性1名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。

社外取締役（3名）、社外監査役（3名）を選任し、取締役の業務執行に対しての監査、監督機能をより一層強化するとともに、経営の透明性・客観性のさらなる向上に努めている。また、コーポレートガバナンス・コードに対応し、役員の指名・報酬について社外役員から適切な助言を得るため、任意の機関として「役員指名委員会」および「役員報酬委員会」を設置している。

執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行している。また、経営の意思決定を支える機関である「経営会議」（取締役全員（社外取締役は除く）と一部のコーポレート部門の執行役員、常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催）や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンス・ケア委員会」（いずれも年1回以上開催）、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実に図っている。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用している。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存である。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識している。

当社では、取締役会にて会社法に従って定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」（平成27年3月改定）に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていくため、「内部統制委員会」（委員長：社長）を設けている。

(ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、コンプライアンスを徹底するための活動に注力している。当社グループのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、自社のみならず、国内外のグループ各社を指導・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員に配布している。また、不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処するため、「スピークアップ制度」を設けている。さらに、従業員のコンプライアンス制度への理解を深め、コンプライアンス意識の向上を図るべくコンプライアンス研修を定期的に全社にて実施している。なお、国内外のグループ会社については、世界の主要な事業拠点に設置した地域法務・コンプライアンス統括の指導・支援を得て、当社と同等のコンプライアンス体制を導入・運営している。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの顕在化防止とそれが顕在化した際の様々な損害の低減を図るため、リスク管理体制の整備・充実に努めている。

住友化学グループの各組織は、日常業務の中でリスクの早期発見と顕在化の防止、およびリスクが顕在化した際の迅速、適切な対応のために、様々な対策を講じている。また、各組織の取り組みを支援し、その徹底をはかるため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議している。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、「内部統制委員会」でグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定められたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めている。

また、大規模災害（地震、風水害等）やパンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争等）、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議している。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。

監査役監査及び内部監査等の状況

当社では、監査役監査、内部監査及び会計監査人監査を受けている。

監査役（５名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況を調査している。なお、当社は、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置く等、監査役の機能の強化に努めている。

内部監査については、専任の組織を設置し、実施している。

環境・安全及び品質等「レスポンシブル・ケア委員会」が掌理する事項についてはレスポンシブルケア部（技術信頼性監査）が、その他の業務の執行に係る事項については内部統制・監査部が、それぞれ住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、業務の有効性と効率性の維持 財務報告の信頼性の確保 事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかという観点から、当社及び主要なグループ会社に対して監査を実施している。

また、内部統制・監査部は、「内部統制委員会」を運営し、内部統制システムの充実を図るための諸施策を推進、調整し、その実施状況をモニタリングしていることに加え、主要な内部統制部門との間で「内部監査連絡会」を定期的に行うことを通じて、課題と改善の進捗状況を共有し、社内及びグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図るとともに、金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施している。

会計監査人による会計監査及び内部統制監査は、有限責任 あずさ監査法人が実施している。

常勤監査役は、「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、内部統制・監査部、レスポンシブルケア部（技術信頼性監査）といった内部監査の専任組織や、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて、監査を実施している。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

伊藤 邦雄	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
池田 弘一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
友野 宏	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
横山 進一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいている。 ・当社は、かつて同氏が取締役会長であった住友生命保険相互会社から長期資金を借入れているが、その割合が当社の借入金全体の3%程度であり、かつ、同氏が同社の取締役を退任してから約2年を経過し一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
麻生 光洋	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
加藤 義孝	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、公認会計士としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

独立役員の指定にあたっては、東京証券取引所の規則ならびに同取引所が公表している関連文書等を十分にふまえたうえで指定の是非を検討、判断している。

(八) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容について、取締役会で報告をしており、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することを通して報告を受けている。

また、内部監査の状況、並びに会計監査人が実施する会計監査及び内部統制監査の状況は監査役会に報告されており、社外監査役は、監査役会を通して、それらの監査の状況の報告を受けるほか、常勤監査役や監査役の職務を補佐する専従のスタッフと連携しながら、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。社外監査役から、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいていただいた意見については、内部監査、会計監査人による監査、並びに内部統制部門の業務の執行に適切に反映している。

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて、主要な内部統制部門をはじめとする業務執行部門等から適宜報告および説明を受けて、当社経営の監督にあっており、当社は幅広い経験、見識に基づいた助言を得ている。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	8名	465百万円	131百万円	596百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	78百万円	-	78百万円
社外役員	6名	75百万円	10百万円	84百万円
計	17名	618百万円	141百万円	759百万円

(注) 上記人数には、当事業年度中における退任取締役1名、退任監査役1名を含んでいる。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額		連結報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
石飛 修	取締役	提出会社	98百万円	34百万円	132百万円
十倉 雅和	取締役	提出会社	98百万円	27百万円	125百万円

(注) 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意(57) a(d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしている。

(八) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

1. 報酬体系について

経営陣幹部および取締役（以下「取締役等」という）の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとしている。「基本報酬」については、取締役等の従事職務や中長期的な会社業績を反映するとともに、取締役等の行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬよう、役位ごとの固定報酬として支給している。「賞与」については、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため当該事業年度の連結業績をベースとして支給額を決定している。

2. 報酬水準について

各報酬項目の水準については、報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベース、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定している。

3. 役員報酬委員会の設置

当社は、取締役等の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置している。当該機関は、社外役員を主要な構成員とし、役員報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としている。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 184銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 121,384百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	34,350	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	18,863	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	8,648	事業運営上必要であるため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	8,046	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	530,500	7,204	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,479,700	6,810	財務政策上必要であるため
三協立山株式会社	2,235,278	5,188	取引関係の維持・強化のため
住友商事株式会社	3,851,000	4,952	事業運営上必要であるため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	1,315,500	4,433	事業運営上必要であるため
株式会社伊予銀行	2,396,000	3,419	財務政策上必要であるため
東洋ゴム工業株式会社	1,404,500	3,044	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	2,670	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	2,307	事業運営上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,979	事業運営上必要であるため
富士石油株式会社	5,051,600	1,960	取引関係の維持・強化のため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,927	事業運営上必要であるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,786,000	1,876	財務政策上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,710	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,677	財務政策上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	1,557	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,926,000	1,433	財務政策上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,238	事業運営上必要であるため
日本電気株式会社	3,145,000	1,110	事業運営上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	630,000	1,108	事業運営上必要であるため
積水化成品工業株式会社	2,500,000	1,100	取引関係の維持・強化のため
株式会社広島銀行	1,697,000	1,100	財務政策上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,424,000	962	財務政策上必要であるため
住友重機械工業株式会社	1,213,000	955	事業運営上必要であるため
J S R 株式会社	440,000	917	事業運営上必要であるため
株式会社田中化学研究所	2,200,000	898	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	13,678	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	3,896,800	22,329	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	18,820	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	530,500	12,639	取引関係の維持・強化のため
住友不動産株式会社	2,000,000	6,588	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,479,700	5,049	財務政策上必要であるため
住友商事株式会社	3,851,000	4,305	事業運営上必要であるため
三協立山株式会社	2,235,278	3,261	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	2,455	事業運営上必要であるため
東洋ゴム工業株式会社	1,404,500	2,360	取引関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	657,500	2,062	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	2,006	事業運営上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,949	事業運営上必要であるため
株式会社伊予銀行	2,396,000	1,766	財務政策上必要であるため
株式会社田中化学研究所	2,200,000	1,692	取引関係の維持・強化のため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,661	事業運営上必要であるため
富士石油株式会社	5,051,600	1,566	取引関係の維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,482	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,407	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,786,000	1,248	財務政策上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	1,221	事業運営上必要であるため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,066	財務政策上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,926,000	1,005	財務政策上必要であるため
日本電気株式会社	3,145,000	890	事業運営上必要であるため
積水化成品工業株式会社	2,370,000	808	取引関係の維持・強化のため
ホクサン株式会社	250,000	775	取引関係の維持・強化のため
株式会社百十四銀行	2,424,000	766	財務政策上必要であるため
スタンレー電気株式会社	296,000	753	取引関係の維持・強化のため
積水化学工業株式会社	525,000	728	取引関係の維持・強化のため
J S R 株式会社	440,000	712	事業運営上必要であるため
ライオン株式会社	557,000	707	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	13,648	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載していない。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあたっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 高波博之、川瀬洋人、米山英樹

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施している。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	111	50	110	33
連結子会社	216	34	216	51
計	327	85	325	84

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬694百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬777百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託している。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5	112,258	5	136,554
受取手形及び売掛金	5	456,054	5	414,809
有価証券		111,301		81,041
商品及び製品		317,994		283,037
仕掛品		14,518		13,229
原材料及び貯蔵品		107,368		105,989
繰延税金資産		60,526		86,369
その他		82,804		68,520
貸倒引当金		1,917		1,619
流動資産合計		1,260,906		1,187,929
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		660,694		651,675
減価償却累計額	8	401,591	8	407,122
建物及び構築物(純額)		259,103		244,553
機械装置及び運搬具		1,656,044	7	1,558,477
減価償却累計額	8	1,381,795	8	1,309,145
機械装置及び運搬具(純額)		274,249		249,332
土地		82,765		82,982
建設仮勘定		44,342		34,263
その他		177,388		174,006
減価償却累計額	8	143,412	8	142,970
その他(純額)		33,976		31,036
有形固定資産合計	5	694,435	5	642,166
無形固定資産				
のれん		95,249		82,647
特許権		5,200		4,511
ソフトウェア		12,204		11,620
仕掛研究開発		64,456		60,145
その他		26,984		28,339
無形固定資産合計		204,093		187,262
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 5	518,800	1, 5	469,319
長期貸付金		74,766		70,107
退職給付に係る資産		68,276		53,800
繰延税金資産		17,701		13,581
その他	1	42,278	1	38,847
貸倒引当金		859		861
投資その他の資産合計		720,962		644,793
固定資産合計		1,619,490		1,474,221
資産合計		2,880,396		2,662,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	258,161	5	205,188
短期借入金	5	166,541	5	148,235
1年内償還予定の社債		80,000		55,000
コマーシャル・ペーパー		40,000		24,000
未払法人税等		14,357		42,220
売上割戻引当金		36,352		49,224
賞与引当金		29,236		31,045
その他の引当金	2	20,073	2	19,808
その他		225,125	5	214,710
流動負債合計		869,845		789,430
固定負債				
社債		302,000		247,000
長期借入金	5	391,632	5	357,270
繰延税金負債		96,253		75,490
引当金	3	26,301	3	22,218
退職給付に係る負債		34,178		35,824
その他		41,971		44,142
固定負債合計		892,335		781,944
負債合計		1,762,180		1,571,374
純資産の部				
株主資本				
資本金		89,699		89,699
資本剰余金		23,695		23,475
利益剰余金		477,445		539,490
自己株式		8,870		8,953
株主資本合計		581,969		643,711
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		104,841		84,901
繰延ヘッジ損益		97		702
土地再評価差額金	4	4,363	4	4,472
為替換算調整勘定		82,284		34,772
退職給付に係る調整累計額		17,959		280
その他の包括利益累計額合計		209,350		123,163
非支配株主持分		326,897		323,902
純資産合計		1,118,216		1,090,776
負債純資産合計		2,880,396		2,662,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		2,376,697		2,101,764
売上原価	1, 2	1,727,803	1, 2	1,404,801
売上総利益		648,894		696,963
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		46,779		41,502
広告宣伝費及び販売促進費		49,463		48,493
給料及び手当		138,352		147,226
減価償却費		15,088		13,628
研究費	2	145,032	2	152,888
その他		126,834		128,780
販売費及び一般管理費合計		521,548		532,517
営業利益		127,346		164,446
営業外収益				
受取利息		2,604		3,179
受取配当金		11,537		6,142
持分法による投資利益		23,931		20,240
為替差益		9,957		-
雑収入		9,986		8,690
営業外収益合計		58,015		38,251
営業外費用				
支払利息		8,504		7,690
社債利息		4,898		4,222
コマーシャル・ペーパー利息		81		64
為替差損		-		8,518
休止設備費用		3,296		3,209
雑損失		11,168		7,777
営業外費用合計		27,947		31,480
経常利益		157,414		171,217
特別利益				
投資有価証券売却益		4,090		15,831
固定資産売却益	3	16,241		-
受取補償金		2,700		-
受取損害賠償金		1,711		-
特別利益合計		24,742		15,831
特別損失				
減損損失	4	33,258	4	24,688
事業構造改善費用	5	32,196	5	4,791
特別損失合計		65,454		29,479
税金等調整前当期純利益		116,702		157,569
法人税、住民税及び事業税		37,772		67,640
法人税等調整額		7,826		22,469
法人税等合計		45,598		45,171
当期純利益		71,104		112,398
非支配株主に帰属する当期純利益		18,912		30,947
親会社株主に帰属する当期純利益		52,192		81,451

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	71,104	112,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,211	19,852
繰延ヘッジ損益	15	494
為替換算調整勘定	84,998	52,613
退職給付に係る調整額	3,110	19,493
持分法適用会社に対する持分相当額	26,051	9,031
その他の包括利益合計	1 143,355	1 101,483
包括利益	214,459	10,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,513	4,667
非支配株主に係る包括利益	46,946	15,582

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	444,671	8,816	549,249
会計方針の変更による 累積的影響額			3,636		3,636
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	441,035	8,816	545,613
当期変動額					
剰余金の配当			14,719		14,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,192		52,192
自己株式の取得				54	54
自己株式の処分			0	0	0
連結範囲の変動			22		22
持分法の適用範囲の 変動			135		135
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			906		906
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			-		-
土地再評価差額金の 取崩			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	36,410	54	36,356
当期末残高	89,699	23,695	477,445	8,870	581,969

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,604	358	4,130	1,420	13,092	94,048	291,209	934,506
会計方針の変更による 累積的影響額								3,636
会計方針の変更を反映 した当期首残高	78,604	358	4,130	1,420	13,092	94,048	291,209	930,870
当期変動額								
剰余金の配当								14,719
親会社株主に帰属する 当期純利益								52,192
自己株式の取得								54
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								22
持分法の適用範囲の 変動								135
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								906
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								-
土地再評価差額金の 取崩								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	150,990
当期変動額合計	26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	187,346
当期末残高	104,841	97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	477,445	8,870	581,969
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	477,445	8,870	581,969
当期変動額					
剰余金の配当			17,988		17,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			81,451		81,451
自己株式の取得				85	85
自己株式の処分		1		2	3
連結範囲の変動			-		-
持分法の適用範囲の 変動			3		3
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			1,418		1,418
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		221			221
土地再評価差額金の 取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	220	62,045	83	61,742
当期末残高	89,699	23,475	539,490	8,953	643,711

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,841	97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	104,841	97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216
当期変動額								
剰余金の配当								17,988
親会社株主に帰属する 当期純利益								81,451
自己株式の取得								85
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の 変動								3
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								1,418
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								221
土地再評価差額金の 取崩								3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,940	605	109	47,512	18,239	86,187	2,995	89,182
当期変動額合計	19,940	605	109	47,512	18,239	86,187	2,995	27,440
当期末残高	84,901	702	4,472	34,772	280	123,163	323,902	1,090,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,702	157,569
減価償却費	111,502	108,094
のれん償却額	7,675	8,508
減損損失	33,258	24,688
持分法による投資損益(は益)	15,950	6,364
引当金の増減額(は減少)	5,235	17,020
受取利息及び受取配当金	14,141	9,321
支払利息	13,483	11,976
投資有価証券売却損益(は益)	4,090	15,831
事業構造改善費用	30,021	991
固定資産売却損益(は益)	16,241	-
売上債権の増減額(は増加)	16,298	24,028
たな卸資産の増減額(は増加)	8,072	20,774
仕入債務の増減額(は減少)	57,667	35,723
その他	70,778	14,337
小計	304,935	304,800
利息及び配当金の受取額	13,268	9,167
利息の支払額	13,708	11,568
法人税等の支払額	43,641	41,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,854	261,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	34,360	-
有価証券の売却及び償還による収入	49,620	18,499
投資有価証券の取得による支出	12,126	1,290
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,539	16,752
固定資産の取得による支出	93,066	89,765
固定資産の売却による収入	22,661	1,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	4,301	3,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	-	780
その他	1,405	5,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,628	53,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	65,336	3,404
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	20,000	16,000
長期借入れによる収入	68,627	19,759
長期借入金の返済による支出	93,599	62,180
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	45,000	80,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,295	992
自己株式の取得による支出	54	82
配当金の支払額	14,719	17,988
非支配株主への配当金の支払額	11,768	17,898
非支配株主からの払込みによる収入	1,679	1,447
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	-	618
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,465	177,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,302	14,252
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,063	15,286
現金及び現金同等物の期首残高	132,321	201,997
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	754	-
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141	1,691
現金及び現金同等物の期末残高	1 201,997	1 215,592

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 160社

主要な連結子会社の名称

CDT ホールディングス リミテッド
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション
東友ファインケム株式会社
住化電子材料科技(重慶)有限公司
ベラント U.S.A. コーポレーション
ベラント バイオサイエンス コーポレーション
ベース インターナショナル LLC
マクローリン ゴームレイ キング カンパニー
日本シンガポール石油化学株式会社
S S L M株式会社
大日本住友製薬株式会社
ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド
住友制薬(蘇州)有限公司
住化電子材料科技(無錫)有限公司
住華科技股份有限公司
大連住化金港化工有限公司
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド
日本シンガポールポリオレフィン株式会社
ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.
日本エイアンドエル株式会社
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド
住友化学投資(中国)有限公司
住化華北電子材料科技(北京)有限公司
住化電子材料科技(西安)有限公司
日本メジフィジックス株式会社
住友共同電力株式会社
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド
住化電子材料科技(合肥)有限公司
スミトモ ケミカル(U.K.) plc
広栄化学工業株式会社
住化中東株式会社
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド
田岡化学工業株式会社
珠海住化複合塑料有限公司
住友ケミカルエンジニアリング株式会社
フィラグロ ホールディング S.A.

フィラグロ フランス S.A.S.

当連結会計年度中に子会社となった株式会社サイオクスについて、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、清算終了したスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.等 8 社については、連結の範囲から除外した。

連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社42社および関連会社57社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等36社に対する投資について持分法を適用している。

当連結会計年度中に関連会社となった株式会社サイレジェン等 2 社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。

持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

住化電子材料科技(無錫)有限公司等29社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたって、連結子会社 2 社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。住化電子材料科技(無錫)有限公司等27社については、連結決算日である 3 月31日に本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結を行っている。なお、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、ポストン バイオメディカル インコーポレーテッドについては、決算日を 3 月31日に変更している。決算期変更に伴う「利益剰余金」および「現金及び現金同等物」への影響については、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に記載している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法(一部の連結子会社は先入先出法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上している。

売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上している。

製品保証等引当金

化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。

修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

特定施設処理引当金

特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当連結会計年度末における発生費用の見積額を計上している。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度あるいは翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載は省略している。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する

る

取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取り扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	281,627百万円	265,690百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(143,791)	(134,714)
その他(出資金)	2,860	2,747
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(2,075)	(2,025)

2 その他の引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
返品調整引当金	8,828百万円	10,287百万円
修繕引当金	7,730	5,486
固定資産撤去費用引当金	3,514	4,034
製品保証等引当金	1	1

3 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産撤去費用引当金	14,938百万円	11,040百万円
特定施設処理引当金	7,311	7,311
環境対策引当金	2,602	2,431
修繕引当金	1,152	1,292
役員退職慰労引当金	298	144

4 土地再評価差額金

神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(担保資産)		
投資有価証券	100,511百万円	86,209百万円
有形固定資産	19,427	20,879
受取手形及び売掛金	1,228	8,092
現金及び預金	511	386
(債務の名称及び金額)		
前受金	- 百万円	6,015百万円
長期借入金	7,153	3,251
短期借入金	1,445	805
支払手形及び買掛金	82	77

投資有価証券のうち86,157百万円(前連結会計年度は100,444百万円)は、関連会社の借入金200,965百万円(前連結会計年度は247,545百万円)を担保するため、物上保証に供している。

有形固定資産のうち14,480百万円(前連結会計年度は19,427百万円)は工場財団抵当により短期借入金343百万円(前連結会計年度は603百万円)、長期借入金3,251百万円(前連結会計年度は7,153百万円)の担保に供している。

6 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	39,679百万円	58,366百万円
オー・エル・エス(有) 従業員(住宅資金)	2,388 260	1,878 206
その他	485	201
計	42,812	60,651

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	160,396百万円	229,349百万円

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	4,640百万円	1,843百万円

7 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	5百万円

8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
7,724百万円	8,453百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
147,919百万円	155,771百万円

- 3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社の保有する土地および建物等の売却によるものである。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており(一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。)、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、33,258百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
英国	高分子有機EL材料およびデバイスに係る独占的権利等	特許権	12,576
愛媛県新居浜市	アルミナ製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	6,419
愛媛県新居浜市	医薬品製造設備等	建物及び構築物、建設仮勘定、長期前払費用等	5,128
韓国	サファイア基板製造設備	構築物及び機械装置	4,811
韓国	LCD用タッチセンサーパネル製造設備	機械装置及び運搬具、建設仮勘定	1,600

減損損失の内訳

- ・ 高分子有機EL材料およびデバイスに係る独占的権利等 12,576百万円
(特許権12,576百万円)
- ・ アルミナ製造設備等 6,419百万円
(建物及び構築物1,929百万円、機械装置及び運搬具3,668百万円、建設仮勘定466百万円、その他356百万円)
- ・ 医薬品製造設備等 5,128百万円
(建物及び構築物1,756百万円、機械装置及び運搬具458百万円、建設仮勘定1,500百万円、長期前払費用1,032百万円、その他383百万円)
- ・ サファイア基板製造設備 4,811百万円
(機械装置4,486百万円、構築物325百万円)
- ・ LCD用タッチセンサーパネル製造設備 1,600百万円
(機械装置及び運搬具863百万円、建設仮勘定737百万円)

事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した特許権、事業環境の悪化に伴い収益性が低下したアルミナ製造設備等およびサファイア基板製造設備、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の医薬品製造設備等、環境変化に伴い事業計画の一部見直しを行ったLCD用タッチセンサーパネル製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており(一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。)、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、24,688百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
シンガポール	S-SBR製造設備	建物、構築物及び機械装置等	8,519
ポーランド	ディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備	建物、構築物及び機械装置等	8,174
シンガポール	メタアクリル製造設備	建物、構築物及び機械装置等	5,420

減損損失の内訳

- ・ S-SBR製造設備 8,519百万円
(建物及び構築物2,035百万円、機械装置及び運搬具6,484百万円)
- ・ ディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備 8,174百万円
(建物及び構築物2,313百万円、機械装置及び運搬具5,205百万円、その他657百万円)
- ・ メタアクリル製造設備 5,420百万円
(建物及び構築物2,220百万円、機械装置及び運搬具3,057百万円、その他143百万円)

事業計画の見直しに伴い将来の収益性が低下したと判断したS-SBR製造設備、ディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備、事業環境の悪化に伴い収益性が低下したメタアクリル製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定している。

5 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産除却損	26,657百万円	3,963百万円
子会社の組織・業務改革 の推進に伴う費用	1,961	613
関連事業損失	3,194	215
その他	384	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,244	15,398
組替調整額	6,053	16,959
税効果調整前	37,191	32,357
税効果額	7,980	12,505
その他有価証券評価差額金	29,211	19,852
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	887	57
組替調整額	173	5
資産の取得原価調整額	1,009	526
税効果調整前	51	464
税効果額	66	30
繰延ヘッジ損益	15	494
為替換算調整勘定		
当期発生額	85,130	53,558
組替調整額	132	945
税効果調整前	84,998	52,613
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	84,998	52,613
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,930	12,774
組替調整額	8,626	14,983
税効果調整前	2,304	27,757
税効果額	806	8,264
退職給付に係る調整額	3,110	19,493
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	25,913	8,930
組替調整額	138	101
持分法適用会社に対する持分相当額	26,051	9,031
その他の包括利益合計	143,355	101,483

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,955	121	1	21,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 120千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,812	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,075	136	5	21,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 120千株

持分法適用会社の持分変動による増加 15千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	13,082	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 平成27年10月30日開催取締役会の決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額8円には、開業100周年記念配当2円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	9,811	利益剰余金	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	112,258百万円	136,554百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,013	2,001
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	92,752	81,039
現金及び現金同等物	201,997	215,592

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品の輸送用船舶(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,902	4,495
1年超	34,552	31,005
合計	38,454	35,500

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を銀行借入および社債の発行によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入およびコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしている。

一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

デリバティブについては、リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的には利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との関係の強化・維持や事業運営上必要な株式であり、時価のある有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主として関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、原料や商品の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

借入金のうち短期借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金および社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものである。長期借入金の返済日は決算日後、最長で9年2ヶ月後、社債の償還日は決算日後、最長で8年1ヶ月後である。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引および通貨スワップ取引をヘッジ目的で利用している。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づいて財務担当部門が半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新している。手許流動性は売上高の1日分相当程度に抑制しているが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額1,010億円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理している。

また、国内グループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	112,258	112,258	-
(2) 受取手形及び売掛金	456,054	456,054	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	213,712	327,932	114,220
その他有価証券	333,436	333,436	-
(4) 長期貸付金(1)	74,773	74,773	-
資産計	1,190,233	1,304,453	114,220
(5) 支払手形及び買掛金	258,161	258,161	-
(6) 短期借入金	107,805	107,805	-
(7) コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	-
(8) 社債(1)	382,000	392,131	10,131
(9) 長期借入金(1)	450,368	456,612	6,244
負債計	1,238,334	1,254,709	16,375
デリバティブ取引(2)	801	(2,609)	3,410

(1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	136,554	136,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	414,809	414,809	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	191,798	195,774	3,976
其他有価証券	272,519	272,519	-
(4) 長期貸付金(1)	70,114	70,114	-
資産計	1,085,794	1,089,770	3,976
(5) 支払手形及び買掛金	205,188	205,188	-
(6) 短期借入金	102,659	102,659	-
(7) コマーシャル・ペーパー	24,000	24,000	-
(8) 社債(1)	302,000	310,481	8,481
(9) 長期借入金(1)	402,846	411,044	8,198
負債計	1,036,693	1,053,372	16,679
デリバティブ取引(2)	704	(5,349)	6,053

(1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、銀行間取引金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	80,774	85,032
優先出資証券	346	396
その他	1,833	615

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	112,258	-	-	-
受取手形及び売掛金	451,454	4,600	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	6,268	-	-	-
社債	11,816	-	-	-
その他債券	-	-	-	49
その他	27,423	-	-	-
長期貸付金(1)	7	1,328	36	98
合計	609,226	5,928	36	147

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金73,304百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	136,554	-	-	-
受取手形及び売掛金	406,913	7,896	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他債券	-	-	-	-
その他	11,100	-	-	-
長期貸付金(1)	7	1,247	27	98
合計	554,574	9,143	27	98

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金68,735百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	107,805	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	40,000	-	-	-	-	-
社債	80,000	55,000	55,000	77,000	30,000	85,000
長期借入金	58,736	47,676	52,510	23,929	58,685	208,832
合計	286,541	102,676	107,510	100,929	88,685	293,832

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	102,659	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	24,000	-	-	-	-	-
社債	55,000	55,000	77,000	30,000	45,000	40,000
長期借入金	45,576	51,127	38,918	57,976	41,775	167,474
合計	227,235	106,127	115,918	87,976	86,775	207,474

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	221,323	52,097	169,226
債券	2,171	2,152	19
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	771	979	208
債券	15,963	15,967	4
その他	93,208	93,208	-
合計	333,436	164,403	169,033

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	181,637	42,377	139,260
債券	-	-	-
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	9,843	11,348	1,505
債券	-	-	-
その他	81,039	81,039	-
合計	272,519	134,764	137,755

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	5,045	4,119	-
債券	2,867	4	0
合計	7,912	4,123	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	16,578	15,836	-
債券	51	20	0
合計	16,629	15,856	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,692	-	201	201
	買建				
	米ドル	18,010	-	19	19
	シンガポールドル	1,235	-	1	1
	合計	34,937	-	219	219

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金				
	売建					
	米ドル		4,246	-	21	
	ユーロ		1,023	-	67	
	その他		223	-	3	
	買建					
	米ドル		10,629	-	188	
	ニュージーランドドル		2,320	-	4	
	その他		6,058	-	33	
通貨スワップ取引	借入金					
支払米ドル・受取円		971	-	2		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金				
	売建					
	米ドル		25,366	-	-	
	ユーロ		791	-	-	
	その他		565	-	-	
	買建					
	米ドル		7,876	-	-	
その他	1,941	-	-			
合計			62,009	-	170	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		7,932	-	149
	ユーロ		936	-	46
	その他		313	-	13
	買建				
	米ドル		8,615	-	116
	ニュージーランドドル		1,911	-	18
	その他		5,378	-	144
	通貨スワップ取引		借入金		
支払米ドル・受取円		887	-	58	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		13,004	-	-
	ユーロ		371	-	-
	その他		34	-	-
	買建				
	米ドル		3,767	-	-
その他	484	-	-		
合計			43,632	-	312

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	借入金	14,060	12,170	246
	支払固定・受取変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	139,678	136,170	3,410
	支払固定・受取変動				
合計			153,738	148,340	3,656

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	借入金	11,944	2,479	227
	支払固定・受取変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	133,170	126,160	6,053
	支払固定・受取変動				
合計			145,114	128,639	6,280

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金	13,205	4,245	899
	売建				
	金属				
	買建				
	金属		8,521	421	22
合計			21,726	4,666	877

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金	7,067	1,437	1,130
	売建				
	金属				
	買建				
	金属		10,565	2,344	730
合計			17,632	3,781	400

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。

当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	268,851	288,321
会計方針の変更による累積的影響額	5,338	
会計方針の変更を反映した期首残高	274,189	288,321
勤務費用	11,483	12,060
利息費用	3,538	3,100
数理計算上の差異の発生額	10,852	11,282
退職給付の支払額	13,469	13,497
過去勤務費用の発生額	318	161
その他	2,046	1,466
退職給付債務の期末残高	288,321	299,961

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	302,090	327,445
期待運用収益	4,201	4,237
数理計算上の差異の発生額	20,705	5,597
事業主からの拠出額	11,350	10,533
退職給付の支払額	12,141	11,912
その他	1,240	1,291
年金資産の期末残高	327,445	323,415

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,659	5,026
退職給付費用	390	1,189
退職給付の支払額	388	532
制度への拠出額	236	204
その他	399	1
退職給付に係る負債の期末残高	5,026	5,478

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	269,682	279,491
年金資産	331,615	327,543
	61,933	48,052
非積立型制度の退職給付債務	27,835	30,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,098	17,976
退職給付に係る負債	34,178	35,824
退職給付に係る資産	68,276	53,800
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,098	17,976

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	11,483	12,060
利息費用	3,538	3,100
期待運用収益	4,201	4,237
数理計算上の差異の費用処理額	4,909	8,363
過去勤務費用の費用処理額	2,763	2,594
会計基準変更時差異の費用処理額	4	
簡便法で計算した退職給付費用	390	1,189
その他	319	156
確定給付制度に係る退職給付費用	3,215	1,311

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	2,443	2,755
数理計算上の差異	4,751	25,002
会計基準変更時差異	4	
合計	2,304	27,757

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,938	1,183
未認識数理計算上の差異	21,241	3,761
合計	25,179	2,578

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	58%	62%
株式	27	25
現金及び預金	9	7
一般勘定	3	3
その他	3	3
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度7%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%

退職給付債務の計算は、主として給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の記載は省略している。

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度4,439百万円、当連結会計年度4,994百万円である。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	292,417	334,668
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	366,867	381,438
差引額	74,450	46,770

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.06%（平成26年3月31日現在）
当連結会計年度 1.06%（平成27年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、前連結会計年度は特別掛金収入現価50,581百万円、繰越不足額23,869百万円であり、当連結会計年度は特別掛金収入現価49,404百万円と別途積立金2,634百万円との差額である。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足額を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしている。

また、本制度における償却方法は元利均等償却である。特別掛金収入現価の残存償却年数は、前連結会計年度17年0ヵ月、当連結会計年度16年0ヵ月である。当社グループの当期の連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度52百万円、当連結会計年度51百万円）を費用処理している。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	68,104百万円	62,053百万円
たな卸資産未実現利益	3,162	25,273
減価償却費	25,819	21,782
売上割戻引当金	14,158	17,564
退職給付に係る負債	14,553	14,736
前払研究費	10,478	9,527
たな卸資産	8,059	9,064
賞与引当金	7,710	8,942
減損損失	11,242	7,943
固定資産撤去費用引当金	6,119	4,253
試験研究費等税額控除	6,298	3,107
その他	32,838	30,883
繰延税金資産 計	208,540	215,127
評価性引当額	98,614	84,999
繰延税金資産合計	109,926	130,128
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,831	41,325
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	27,272	25,041
退職給付に係る資産	22,392	18,350
関係会社の留保利益	9,467	8,564
外貨建資産負債為替評価	4,085	2,915
その他	10,966	10,068
繰延税金負債合計	128,013	106,263
繰延税金資産(負債)の純額	18,087	23,865

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「たな卸資産未実現利益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた36,000百万円は、「たな卸資産未実現利益」3,162百万円及び「その他」32,838百万円として組替えている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
持分法による投資損益	6.3	4.0
関係会社の留保利益	2.0	0.5
評価性引当額増減	1.3	2.8
のれん償却	2.1	1.6
税率変更による影響	2.3	0.9
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	28.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が695百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,431百万円、その他有価証券評価差額金が2,123百万円、繰延ヘッジ損益が18百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が15百万円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料、合成ゴム等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、エンジニアリングプラスチック、化合物半導体材料、電池部材、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・「基礎化学」および「石油化学」の両セグメントに含まれていた事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両セグメントを「石油化学」と「エネルギー・機能材料」に改組した。これに伴い、「基礎化学」に含まれていた無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル等を「石油化学」に移管し、「基礎化学」に含まれていたアルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等、「石油化学」に含まれていた合成ゴム等を「エネルギー・機能材料」に移管した。
- ・「健康・農業関連事業」に含まれていた一部の連結子会社の帰属するセグメントを「エネルギー・機能材料」に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	932,294	202,844	405,126	345,383	403,562	2,289,209	87,488	-	2,376,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,112	6,504	4,492	5,076	11	29,195	49,973	79,168	-
計	945,406	209,348	409,618	350,459	403,573	2,318,404	137,461	79,168	2,376,697
セグメント利益	20,809	783	32,408	56,117	29,024	139,141	15,653	27,448	127,346
セグメント資産	760,658	221,136	391,841	468,191	778,575	2,620,401	254,045	5,950	2,880,396
その他の項目									
減価償却費 (注4)	22,171	12,423	32,929	13,815	15,470	96,808	5,362	9,332	111,502
のれんの償却額	402	-	221	1,605	5,446	7,674	1	-	7,675
持分法適用会社 への投資額	152,716	2,243	462	30,520	482	186,423	90,979	-	277,402
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	19,741	5,826	17,498	16,263	16,534	75,862	5,086	3,202	84,150

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務およびペトロ・ラービグ社向けの役務提供等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 27,448百万円には、セグメント間取引消去 1,850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 25,598百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額5,950百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 188,533百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産194,483百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額9,332百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,202百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	657,093	184,473	409,066	359,013	435,478	2,045,123	56,641	-	2,101,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,581	8,699	3,431	4,918	9	27,638	47,920	75,558	-
計	667,674	193,172	412,497	363,931	435,487	2,072,761	104,561	75,558	2,101,764
セグメント利益 又は損失()	28,767	2,039	24,721	77,518	42,686	171,653	7,830	15,037	164,446
セグメント資産	688,186	192,617	365,899	447,357	766,357	2,460,416	254,275	52,541	2,662,150
その他の項目									
減価償却費 (注4)	21,776	10,101	36,579	14,217	16,258	98,931	5,280	3,883	108,094
のれんの償却額	402	15	73	2,037	5,980	8,507	1	-	8,508
持分法適用会社 への投資額	145,010	0	480	24,216	772	170,478	91,780	-	262,258
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	20,702	15,386	31,903	15,546	13,873	97,410	3,667	2,676	103,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 15,037百万円には、セグメント間取引消去556百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,593百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
 - (2) セグメント資産の調整額 52,541百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 196,926百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産144,385百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額3,883百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,676百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	北米	その他	合計
948,278	418,868	257,342	752,209	2,376,697

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
385,057	131,294	178,084	694,435

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	北米	その他	合計
812,532	347,918	306,193	635,121	2,101,764

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
385,578	114,278	142,310	642,166

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	1,073	6,917	7,308	16	5,310	20,624	-	12,634	33,258

(注) 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	6,168	17,008	-	846	553	24,575	-	113	24,688

(注) 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	903	-	-	6,266	88,075	95,244	5	-	95,249

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	501	878	295	4,019	76,950	82,643	4	-	82,647

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品 および石油 化学製品の 製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	立替金の求償 (注1)	126,679	未収入金	10,088
							資金の貸付 (注2)	-	長期貸付金	73,304
							利息の受取 (注2)	1,380	投資その他の 資産「その他」 (長期未 収利息)	10,545
							債務保証 (注3)	39,679		-
							工事完成にか かる偶発 債務 (注4)	160,396		-
							担保の差入 (注5)	247,545		-

- (注) 1 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは、当連結会計年度において銀行団との間で「ラービグ第2期計画」に関して、プロジェクト・ファイナンス契約を締結している。これに伴い、「ラービグ第2期計画」に係るEPC（エンジニアリング・調達・建設）契約をはじめとする各種プロジェクト契約に基づく支払いの立替金について求償している。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
- 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っている。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載している。
- 4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
- 5 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
- 6 取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品 および石油 化学製品の 製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	68,735
							利息の受取 (注1)	1,682	投資その他の 資産「その 他」(長期未 収利息)	10,843
							債務保証 (注2)	58,366		-
							工事完成に かかる偶発 債務 (注3)	229,349		-
							担保の差入 (注4)	200,965		-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
- 2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っている。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載している。
- 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
- 4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
- 5 取引金額には消費税等を含めていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー及びペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドであり、それらを含む持分法適用会社の要約財務情報合計は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
流動資産合計	1,327,862	1,044,991
固定資産合計	1,516,714	2,063,543
流動負債合計	924,844	723,899
固定負債合計	911,599	1,427,483
純資産合計	1,008,131	957,149
売上高	3,627,247	2,736,125
税引前当期純利益金額	95,238	80,267
当期純利益金額	73,109	56,148

(注) 前連結会計年度は、重要な関連会社であったラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの要約財務情報のみ記載していたが、当連結会計年度より、持分法適用会社の要約財務情報の合計を記載している。これに伴い、前連結会計年度についても持分法適用会社の要約財務情報の合計を記載している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	484.17円	469.25円
1株当たり当期純利益金額	31.93円	49.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.84円	49.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	52,192	81,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	52,192	81,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,434	1,634,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	159	93
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(159)	(93)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学株式会社	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (15,000)		0.82	なし	平成27年 6月10日
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000 (15,000)		1.51	なし	平成27年 4月22日
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000 (10,000)		1.63	なし	平成27年 12月4日
	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	20,000	20,000 (20,000)	2.14	なし	平成28年 4月28日
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	25,000	25,000 (25,000)	1.95	なし	平成29年 2月27日
	第37回 無担保社債	平成19年 9月18日	20,000	20,000	1.94	なし	平成29年 9月15日
	第38回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.76	なし	平成30年 4月20日
	第40回 無担保社債	平成20年 12月22日	7,000	7,000	2.10	なし	平成30年 12月21日
	第41回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000	1.64	なし	平成31年 10月18日
	第43回 無担保社債	平成22年 4月23日	35,000	35,000	1.58	なし	平成32年 4月23日
	第44回 無担保社債	平成22年 4月23日	10,000 (10,000)		0.69	なし	平成27年 4月23日
	第45回 無担保社債	平成23年 10月28日	20,000	20,000	1.22	なし	平成33年 10月28日
	第46回 無担保社債	平成24年 9月21日	25,000	25,000	0.572	なし	平成29年 9月21日
	第47回 無担保社債	平成25年 6月12日	10,000	10,000	0.984	なし	平成32年 6月12日
	第48回 無担保社債	平成25年 6月12日	40,000	40,000	0.623	なし	平成30年 6月12日
	第49回 無担保社債	平成26年 4月25日	10,000	10,000	0.944	なし	平成36年 4月25日
	第50回 無担保社債	平成26年 4月25日	10,000	10,000	0.567	なし	平成33年 4月23日
	第51回 無担保社債	平成26年 4月25日	10,000	10,000	0.344	なし	平成31年 4月25日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬 株式会社	第2回無担保社債	平成23年 3月8日	30,000 (30,000)		0.78	なし	平成28年 3月8日
	第3回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000	1.11	なし	平成30年 3月8日
	第4回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000 (10,000)	0.54	なし	平成28年 9月8日
	第5回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.82	なし	平成30年 9月7日
合計			382,000 (80,000)	302,000 (55,000)			

- (注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
55,000	55,000	77,000	30,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186,122	193,765	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,983	45,861	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	959	1,101	4.18	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	392,232	357,555	1.08	平成29年～平成37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,473	4,847	4.34	平成29年～平成37年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	40,000	24,000	0.00	
関係会社預り金 (1年内返済)	96,639	117,674	0.12	
従業員預り金	226			
小計	781,634	744,803		
内部取引の消去	175,953	208,315		
合計	605,681	536,488		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,127	38,918	57,976	41,775
リース債務	1,132	943	829	838

2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。ただし1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、当社および一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	556,587	1,075,863	1,577,760	2,101,764
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	54,936	105,028	147,490	157,569
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	33,958	60,896	84,565	81,451
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.78	37.26	51.74	49.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	20.78	16.48	14.48	1.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696	1,479
受取手形	798	2 1,384
売掛金	2 217,573	2 181,744
商品及び製品	163,378	141,861
仕掛品	2,018	1,547
原材料及び貯蔵品	35,788	35,516
繰延税金資産	15,021	14,827
未収入金	2 61,985	2 49,495
その他	2 4,679	2 8,628
貸倒引当金	1,361	3,344
流動資産合計	502,576	433,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,442	44,917
構築物	26,899	31,751
機械及び装置	77,858	91,960
車両運搬具	245	231
工具、器具及び備品	6,948	6,848
土地	47,213	47,901
リース資産	6	8
建設仮勘定	20,598	8,419
有形固定資産合計	225,210	232,034
無形固定資産		
特許権	1,023	1,120
ソフトウェア	4,205	3,372
のれん	883	1,572
その他	1,676	1,716
無形固定資産合計	7,787	7,780
投資その他の資産		
投資有価証券	153,362	121,780
関係会社株式	1 403,280	1 383,575
出資金	731	666
関係会社出資金	52,757	43,122
長期貸付金	2 74,452	2 69,820
長期前払費用	4,661	5,490
前払年金費用	33,633	45,833
その他	2 16,471	2 15,316
貸倒引当金	673	1,152
投資その他の資産合計	738,673	684,449
固定資産合計	971,670	924,264
資産合計	1,474,245	1,357,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,231	2 3,448
買掛金	2 128,231	2 100,378
短期借入金	2 132,457	2 136,845
1年内償還予定の社債	50,000	45,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	24,000
未払金	2 58,908	2 51,677
未払費用	2 14,743	2 12,233
預り金	2 69,419	2 70,850
賞与引当金	10,600	11,300
修繕引当金	7,601	5,376
固定資産撤去費用引当金	2,161	2,693
その他	2 237	429
流動負債合計	517,587	464,228
固定負債		
社債	272,000	227,000
長期借入金	313,014	308,867
繰延税金負債	49,390	39,971
長期預り金	2 7,371	7,858
固定資産撤去費用引当金	13,468	11,040
関係会社事業損失引当金	9,133	6,603
環境対策引当金	2,600	2,431
修繕引当金	1,089	1,246
その他	717	597
固定負債合計	668,782	605,614
負債合計	1,186,369	1,069,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	23,695	23,697
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	-
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	33,034	52,525
利益剰余金合計	104,394	123,885
自己株式	8,107	8,186
株主資本合計	209,683	229,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,660	58,413
繰延ヘッジ損益	534	49
評価・換算差額等合計	78,194	58,462
純資産合計	287,876	287,558
負債純資産合計	1,474,245	1,357,400

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高	1	900,723	1	735,261
売上原価	1	733,237	1	567,661
売上総利益		167,486		167,601
販売費及び一般管理費	1, 2	127,377	1, 2	124,451
営業利益		40,109		43,150
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	58,550	1	60,518
為替差益		10,663		-
雑収入	1	4,339	1	5,377
営業外収益合計		73,553		65,895
営業外費用				
支払利息	1	9,842	1	8,637
為替差損		-		5,027
休止設備費用		1,933		2,839
雑損失	1	5,125	1	4,018
営業外費用合計		16,900		20,521
経常利益		96,762		88,524
特別利益				
投資有価証券売却益		3,828	1	9,724
受取補償金		2,700		-
特別利益合計		6,528		9,724
特別損失				
関連事業損失	3	37,695	3	51,597
有形固定資産除却損		14,165		2,743
減損損失		8,869		1,176
特別損失合計		60,729		55,516
税引前当期純利益		42,561		42,733
法人税、住民税及び事業税		3,566		2,595
法人税等調整額		2,551		2,659
法人税等合計		6,117		5,253
当期純利益		36,444		37,479

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	89,699	23,695	-	23,695	21,361	0	50,000	14,918	86,279
会計方針の変更による 累積的影響額								3,609	3,609
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	-	23,695	21,361	0	50,000	11,308	82,669
当期変動額									
剰余金の配当								14,719	14,719
当期純利益								36,444	36,444
特別償却積立金の取崩						0		0	-
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	21,725	21,725
当期末残高	89,699	23,695	-	23,695	21,361	0	50,000	33,034	104,394

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,054	191,620	57,093	406	57,498	249,118
会計方針の変更による 累積的影響額		3,609				3,609
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,054	188,010	57,093	406	57,498	245,509
当期変動額						
剰余金の配当		14,719				14,719
当期純利益		36,444				36,444
特別償却積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	53	53				53
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,567	128	20,696	20,696
当期変動額合計	53	21,672	20,567	128	20,696	42,368
当期末残高	8,107	209,683	77,660	534	78,194	287,876

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	89,699	23,695	-	23,695	21,361	0	50,000	33,034	104,394
会計方針の変更による 累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	-	23,695	21,361	0	50,000	33,034	104,394
当期変動額									
剰余金の配当								17,988	17,988
当期純利益								37,479	37,479
特別償却積立金の取崩						0		0	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	0	-	19,491	19,491
当期末残高	89,699	23,695	1	23,697	21,361	-	50,000	52,525	123,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,107	209,683	77,660	534	78,194	287,876
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,107	209,683	77,660	534	78,194	287,876
当期変動額						
剰余金の配当		17,988				17,988
当期純利益		37,479				37,479
特別償却積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	81	81				81
自己株式の処分	2	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19,247	484	19,732	19,732
当期変動額合計	79	19,413	19,247	484	19,732	318
当期末残高	8,186	229,096	58,413	49	58,462	287,558

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

原価法(移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)(総平均法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産以外)

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度あるいは翌事業年度から費用処理している。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

- (5) 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上している。
- (6) 固定資産撤去費用引当金
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上している。
- (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
支出時に全額費用として処理している。
- (2) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。
ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針
デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
ヘッジ有効性評価の方法
それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。
- (3) 消費税等の処理方法
税抜方式によっている。
- (4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
- (5) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	104,578百万円	104,578百万円

関連会社の借入金200,965百万円(前事業年度は247,545百万円)を担保するため、物上保証に供している。

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	175,013百万円	139,762百万円
長期金銭債権	84,952	80,626
短期金銭債務	135,454	154,078
長期金銭債務	8	-

3 偶発債務

(1) 保証債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	164,075百万円	143,586百万円

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	160,396百万円	229,349百万円

(完工保証)

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	2,455百万円	1,007百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	471,644百万円	355,828百万円
仕入高	205,320	225,428
営業取引以外の取引による取引高	17,212	22,735

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	19,988百万円	19,681百万円
従業員給料	17,375	18,125
賞与引当金繰入額	3,514	4,148
減価償却費	2,723	3,176
研究費	51,045	44,717
退職給付費用	681	2,378
おおよその割合		
販売費	43%	46%
一般管理費	57	54

3 関連事業損失の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式評価損	26,831百万円	41,517百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	9,133	6,603
貸倒引当金繰入額	12	3,477
事業整理に係る損失	1,718	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	289,832	262,248
関連会社株式	142,316	327,766	185,450
合計	169,900	617,598	447,698

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	264,549	236,965
関連会社株式	142,316	195,668	53,351
合計	169,900	460,217	290,316

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	219,016	201,332
関連会社株式	14,363	12,342
合計	233,379	213,674

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	36,975百万円	42,535百万円
繰越欠損金	29,822	29,016
固定資産減損損失	9,768	6,716
固定資産撤去費用引当金	5,071	4,211
たな卸資産	4,436	3,713
減価償却費	4,037	3,503
賞与引当金	3,509	3,487
退職給付引当金	3,346	2,586
その他	11,589	10,271
繰延税金資産 計	108,553	106,038
評価性引当額	89,048	87,607
繰延税金資産合計	19,505	18,431
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,017	25,096
前払年金費用	10,809	14,044
外貨建資産負債為替評価	4,085	2,915
退職給付信託設定益	1,484	1,004
その他	479	516
繰延税金負債合計	53,874	43,575
繰延税金負債の純額	34,369	25,144

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3	41.0
外国税額	8.7	8.5
外国子会社からの配当にかかる源泉税	-	1.2
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額増減	12.0	11.4
税率変更による影響	0.6	0.4
その他	1.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	12.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,557百万円、その他有価証券評価差額金が1,410百万円、繰延ヘッジ損益が18百万円、それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が130百万円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	45,442	2,591	126	2,990 (46)	44,917	117,484
	構築物	26,899	7,449	62	2,535 (42)	31,751	107,718
	機械及び装置	77,858	38,294	316	23,877 (697)	91,960	693,198
	車両運搬具	245	110	3	121 (0)	231	1,733
	工具、器具及び備品	6,948	2,860	61	2,899 (5)	6,848	53,209
	土地	47,213	802	114 (113)	-	47,901	-
	リース資産	6	8	1	5	8	17
	建設仮勘定	20,598	53,945	66,124 (252)	-	8,419	-
	計	225,210	106,059	66,807 (365)	32,427 (790)	232,034	973,360
無形固定資産	特許権	1,023	842	-	745	1,120	-
	ソフトウェア	4,205	1,050	25 (21)	1,858	3,372	-
	のれん	883	893	-	204	1,572	-
	その他	1,676	229	0	188	1,716	-
	計	7,787	3,013	25 (21)	2,995	7,780	-

(注) 1 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額である。

また、「減価償却累計額」欄には減損損失累計額を含めている。

2 当期増加額のうち主なもの		百万円
機械及び装置		
大江工場	新型偏光板製造設備	5,289
千葉工場	プロピレン精製設備	5,069
建設仮勘定		
千葉工場	プロピレン精製設備	5,041
3 当期減少額のうち主なもの		百万円
建設仮勘定		
千葉工場	プロピレン精製設備	5,623
大江工場	新型偏光板製造設備	5,566

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,034	3,482	1,020	4,496
賞与引当金	10,600	11,300	10,600	11,300
修繕引当金	8,690	7,728	9,796	6,622
環境対策引当金	2,600	2	170	2,431
固定資産撤去費用引当金	15,630	865	2,762	13,733
関係会社事業損失引当金	9,133	6,603	9,133	6,603

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	-
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式)1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---|--|---|--|
| (1) | 発行登録書
及び添付書類 | | | 平成28年6月9日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書
及び添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第134期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 内部統制報告書
及び添付書類 | | | 平成27年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書
及び四半期報告書
の確認書 | 第135期
第1四半期
第135期
第2四半期
第135期
第3四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日
自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日
自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出
平成27年11月13日
関東財務局長に提出
平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| | | | | 平成28年5月11日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友化学株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。